

昭和町人口ビジョン

まち・ひと・しごと創生
総合戦略



平成27年10月

目次

第1章 人口動向分析	1
1 時系列による人口動向分析	1
(1) 総人口の推移	
(2) 年齢3区分別人口の推移	
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移	
2 年齢階層別の人口移動分析	7
(1) 性別・年齢階級別の最近の人口移動の状況	
(2) 人口移動の長期的動向	
(3) 転出入の状況	
3 合計特殊出生率等の推移	14
(1) 合計特殊出生率	
(2) 出生率の比較	
(3) 未婚率	
4 雇用や就労等に関する分析	16
(1) 産業人口の状況	
(2) 創業比率	
(3) 年齢階級別就業率の状況	
(4) 通勤・通学及び昼夜間人口比率の状況	
第2章 将来人口推計	23
1 将来人口推計	23
(1) 各種推計の比較	
(2) 社人研（パターン1）ベースのシミュレーションの比較	
(3) 人口減少段階の分析	
2 人口変化が地域の将来に与える影響の分析	29
3 まとめ(人口の将来展望の検討に向けて)	30
第3章 将来人口の展望(参考)	31
1 将来人口の展望	31
(1) 推計のベース	
(2) 将来人口の展望にあたっての考え方	

第1章 人口動向分析

1 時系列による人口動向分析

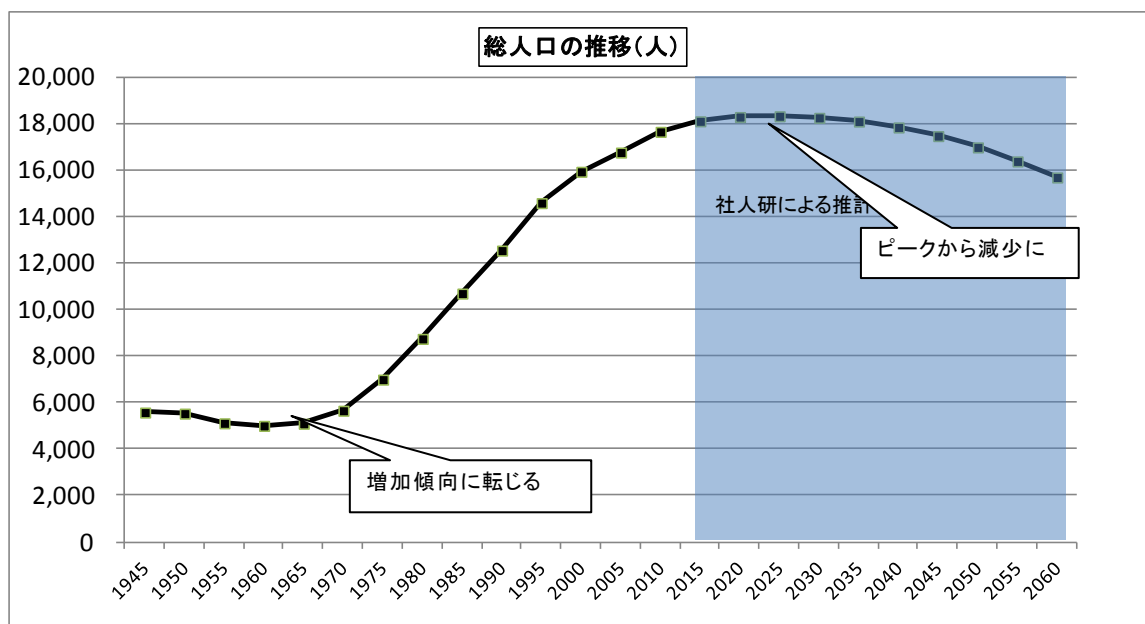
(1) 総人口の推移

昭和町の総人口は、1945年（昭和20年）から1960年（昭和35年）までは減少傾向にありましたが、その後、1965年（昭和49年）からは一貫した増加傾向に転じています。

特に、国母工業団地（1973年（昭和48年）第一期の分譲完了）や釜無工業団地（1976年（昭和51年）から造成）の整備などもあり、1970年～1980年代にかけ総人口が倍増しました。

また、甲府市の中心部から近いこと、宅地化が進むとともに、イトーヨーカドー甲府昭和店（2000年（平成12年））、イオンモール甲府昭和（2011年（平成23年））など大型ショッピングセンターの出店等利便性が増し、現在でも人口増加傾向が続いています。

なお、国立社会保障・人口問題研究所（以降 社人研と略）によれば、2015年（平成27年）以降は増加傾向で推移し、2030年（平成42年）に人口ピークを迎え、その後は穏やかな減少傾向に転じるものと推計されています。



※各年国勢調査、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計人口

(2) 年齢3区分別人口の推移

① 年少人口（0～14歳以下）

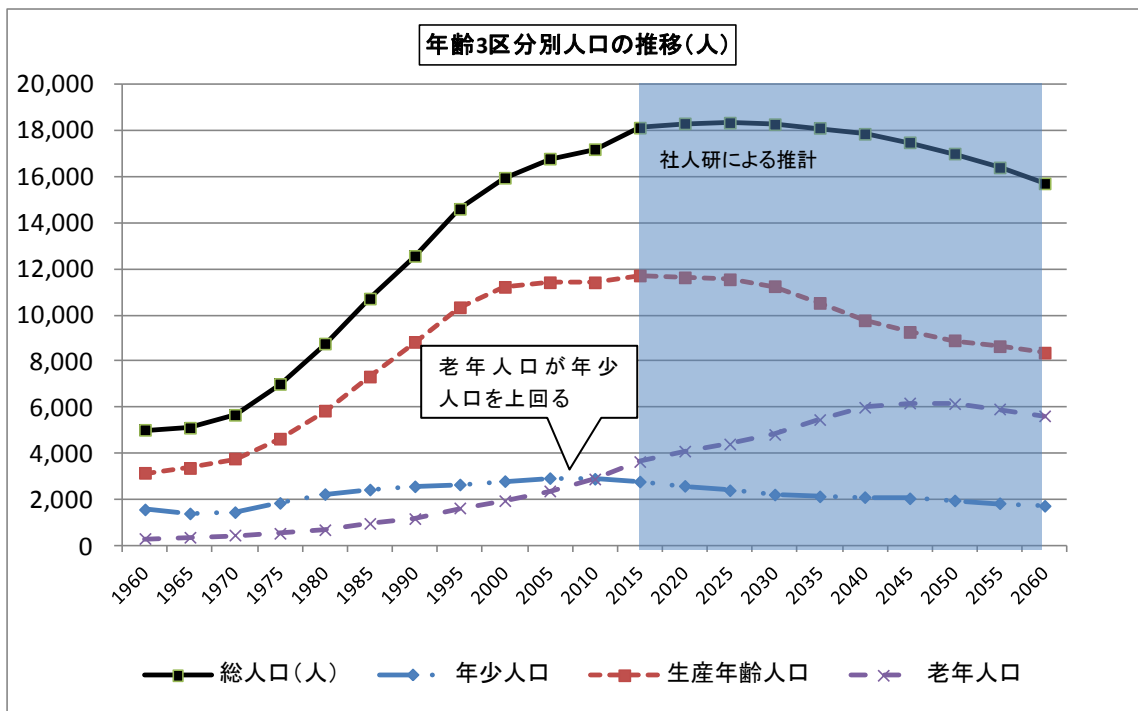
年少人口は、1970年（昭和45年）に増加に転じ、2005年（平成17年）には2,919人となりました。2010年（平成22年）には再び減少し2,890人となっています。

② 生産年齢人口（15歳～64歳以下）

総人口と同様の傾向を示していますが、1995年（平成7年）以降は横ばい傾向にあります。

③ 老年人口（65歳以上）

過去から一貫して増加傾向にあります。2010年（平成22年）を境に年少人口を上回る推計となっています。その後も増加傾向は変わらず、2045年（平成57年）にはピークを迎え、以後は微減傾向と推計されています。

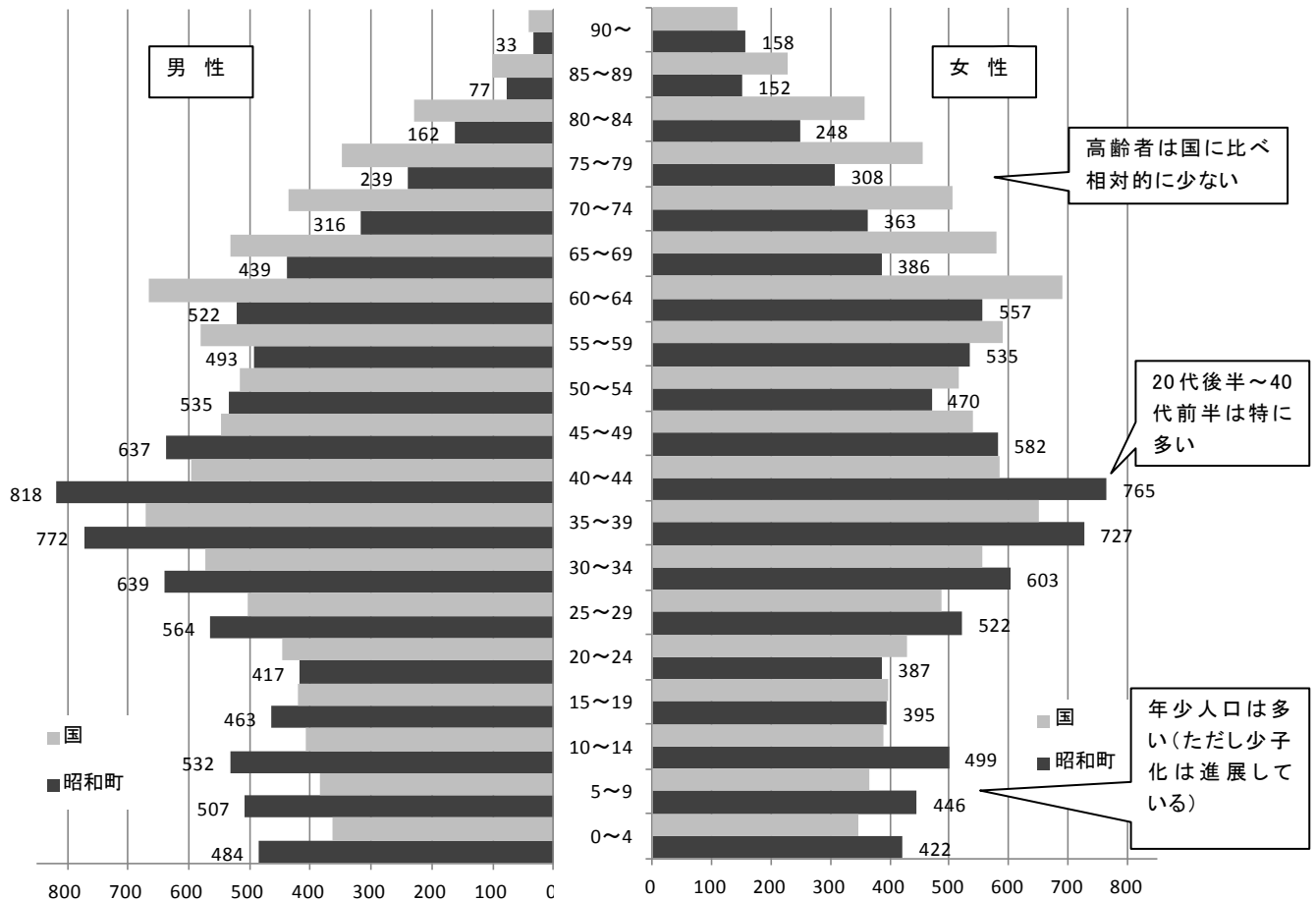


※各年国勢調査、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計人口

年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総人口(人)	8,751	10,700	12,548	14,590	15,937	16,764	17,653
年少人口(人)	2,227	2,423	2,563	2,642	2,789	2,919	2,890
生産年齢人口(人)	5,843	7,321	8,821	10,322	11,207	11,406	11,403
老年人口(人)	681	956	1,164	1,626	1,940	2,363	2,881
年齢不詳(人)	0	0	0	0	1	76	479
総人口(年齢不詳を除く)(人)	8,751	10,700	12,548	14,590	15,936	16,688	17,174
年少人口(%)	25.4	22.6	20.4	18.1	17.5	17.5	16.8
生産年齢人口(%)	66.8	68.4	70.3	70.7	70.3	68.3	66.4
老年人口(%)	7.8	8.9	9.3	11.1	12.2	14.2	16.8

④ 人口ピラミッドの比較（国勢調査 2010 年（平成 22 年））

昭和町の 2010 年（平成 22 年）の人口ピラミッドを全国の年齢構成ピラミッドと比較すると、昭和町では団塊世代（65～70 歳）以上が相対的に少なく、40 代前半～20 代後半とその子ども世代の 15 歳以下の年齢層が多いことが分かります。



※単位(人)

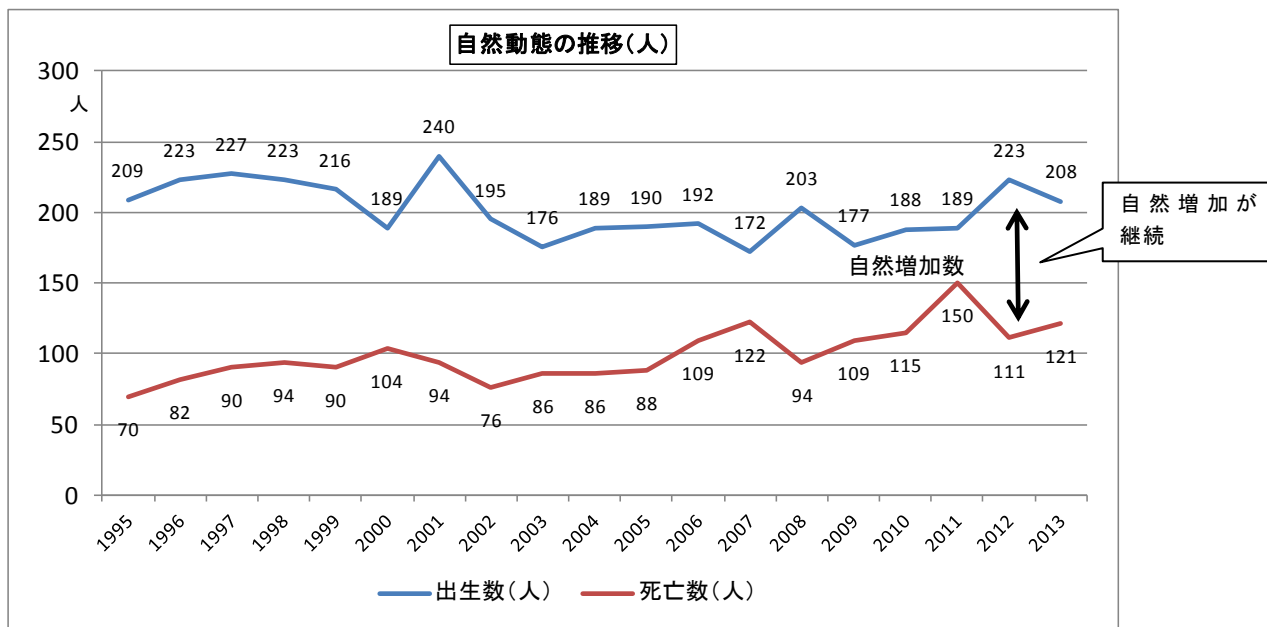
※国の人口ピラミッドは、町の人口ピラミッドを 100%としたときの比較

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

① 自然動態

昭和町の自然動態の推移を見ると、死亡より出生が多い自然増の傾向で推移しています。なお、年次による増減はありますが、出生は、2009年（平成21年）以降は減少傾向から増加傾向に転じています。

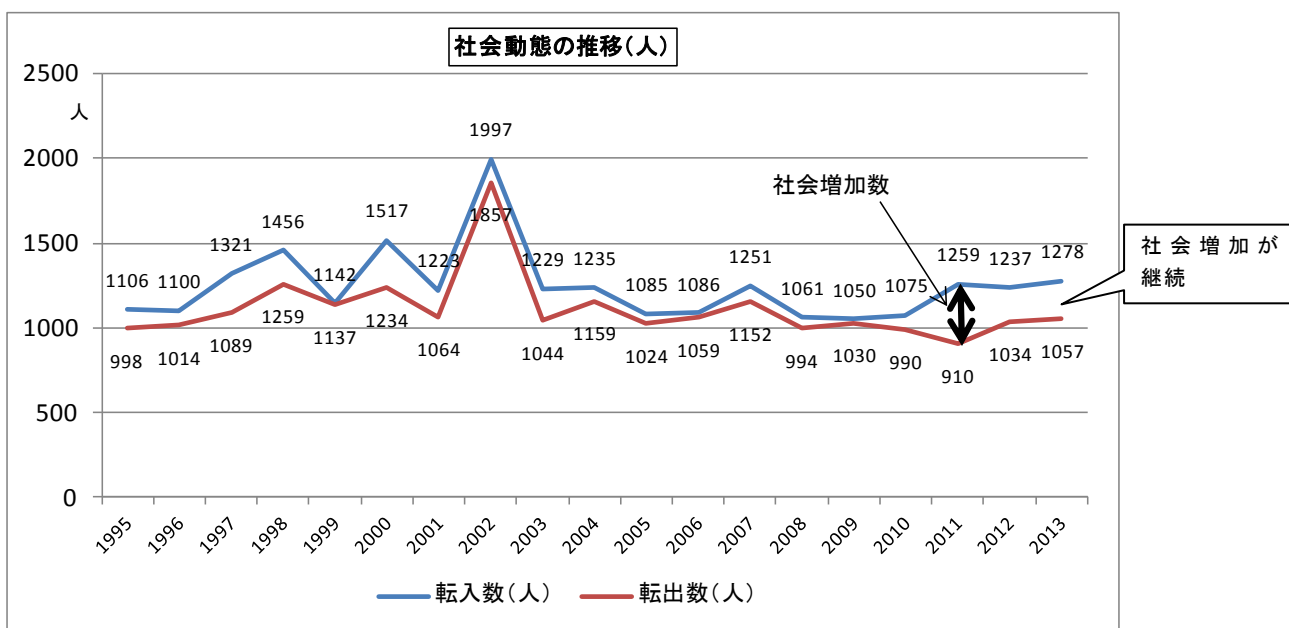
一方、死亡数は2005年（平成17年）以降、増加傾向で推移しています。



※総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

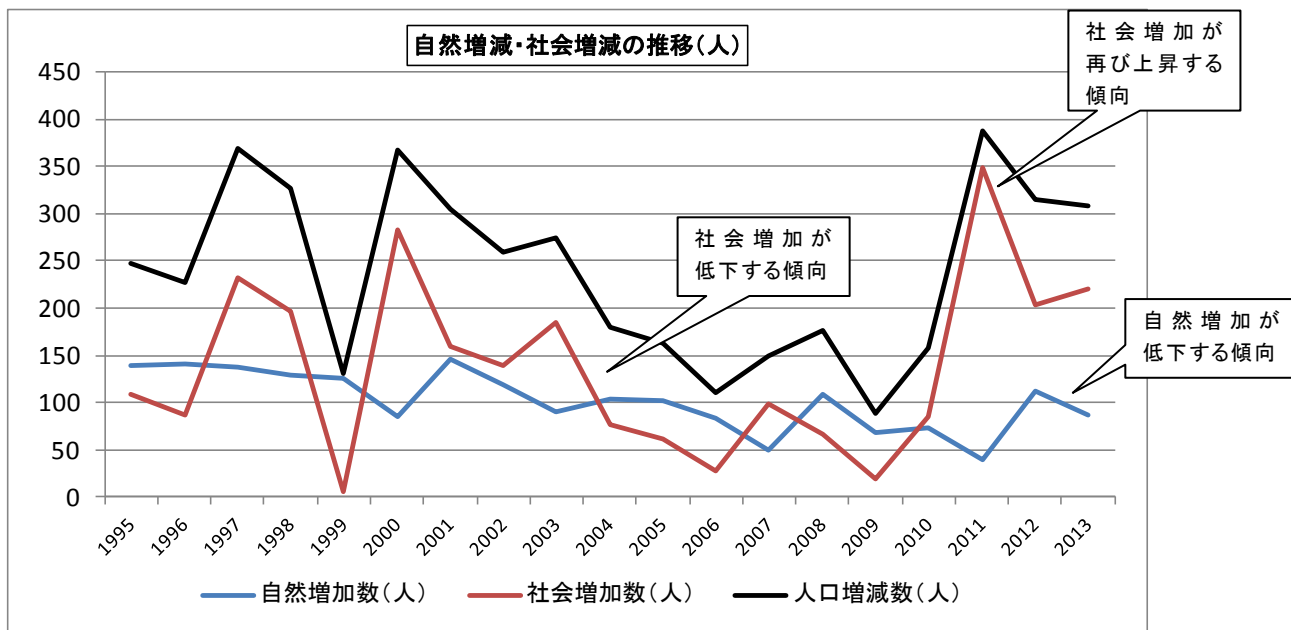
② 社会動態

社会動態では、転入・転出とも概ね同様の傾向での推移で、常に転出に対し転入が上回る社会増の傾向が続き、2011年（平成23年）から増加幅が大きくなっています。



人口の増減については、自然増減は増加傾向にあるものの、増加数は低下する傾向にあります。社会増減も年次により大きな変動はありますが増加基調が続いています。2000年から2009年にかけて増加数が低下する傾向にありました。その後、2010年以降は再び増加数が大きく増えています。

なお、人口増減数は、増加の規模が大きい社会増減との関係が大きく、同様な傾向を示します。1995年から2013年の18年間に、自然増（1938人）と社会増（2603人）を合わせると、毎年平均250人程度、累計4541人の増加となっています。

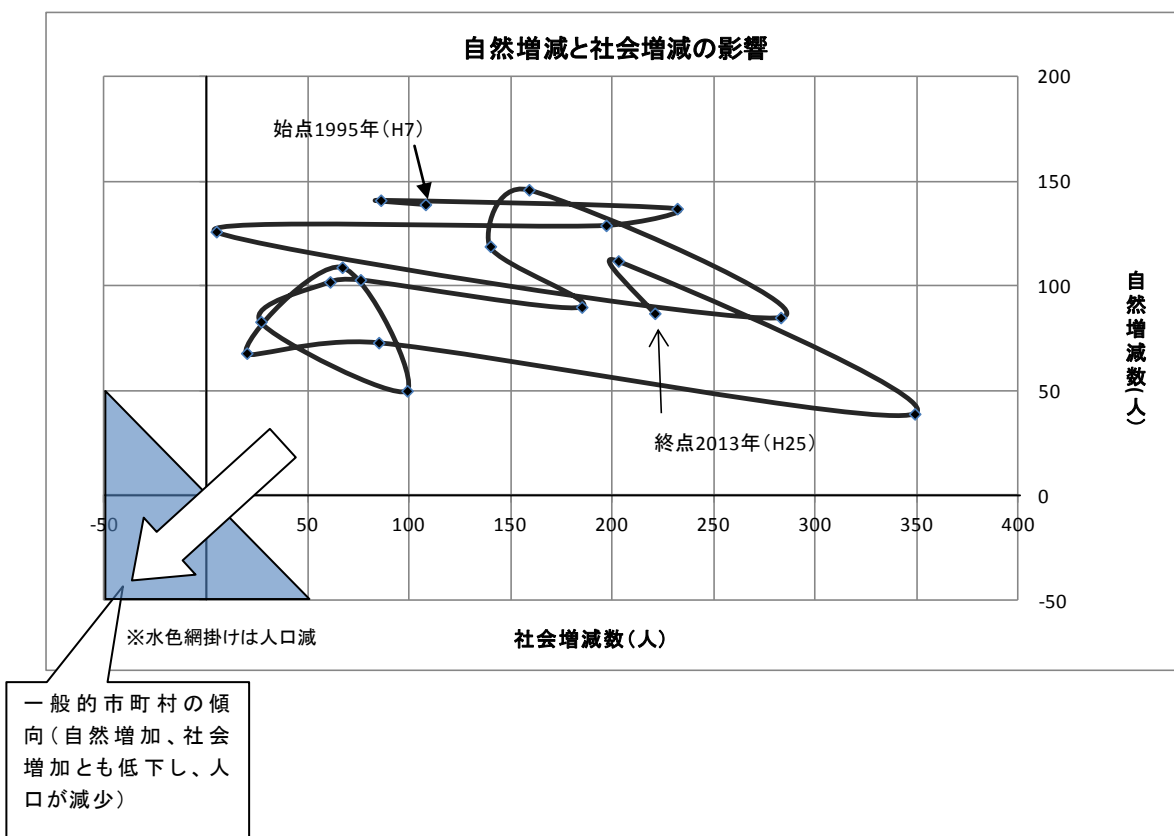


	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
自然増加数(人)	139	141	137	129	126	85	146	119	90	103
社会増加数(人)	108	86	232	197	5	283	159	140	185	76
人口増減数(人)	247	227	369	326	131	368	305	259	275	179

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	累計
自然増加数(人)	102	83	50	109	68	73	39	112	87	1938
社会増加数(人)	61	27	99	67	20	85	349	203	221	2603
人口増減数(人)	163	110	149	176	88	158	388	315	308	4541

下のグラフは、平成 17 年を始点に平成 25 年までの毎年の自然増減を縦軸に、社会増減を横軸にプロットしたものです。自然増は毎年約 50 人～150 人、社会増は年により大きく異なりますが約 0～350 人程度です。

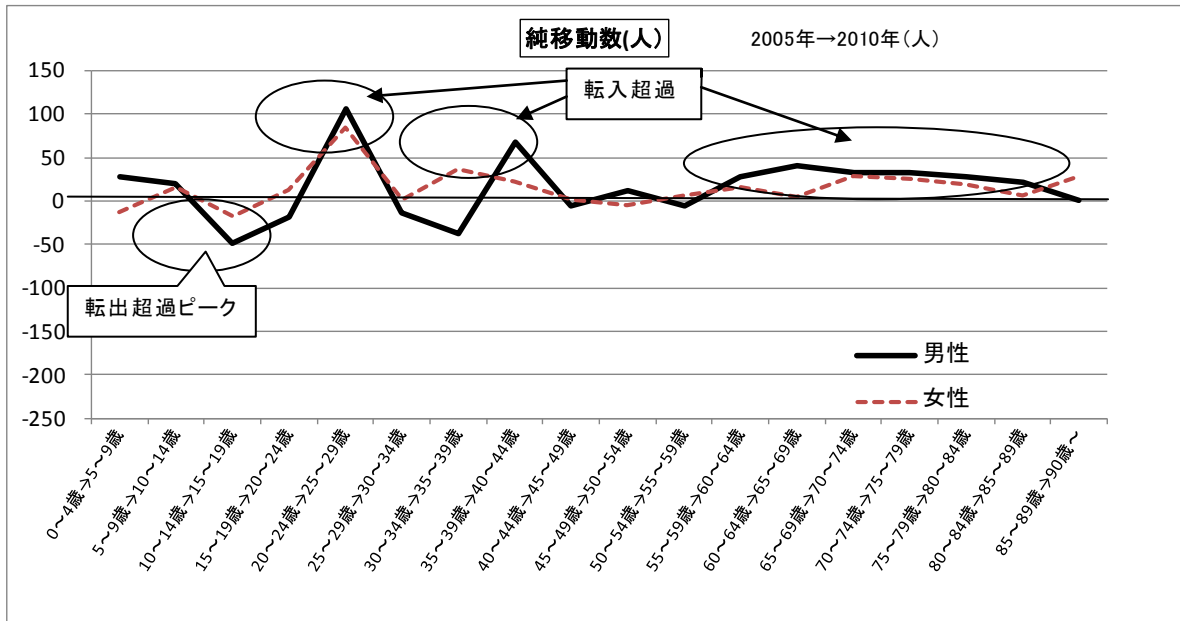
水色の網掛けのエリアになると人口減少を表しますが、昭和町の場合は毎年、常に人口増加のエリアに位置しています。



2 年齢階層別の人口移動分析

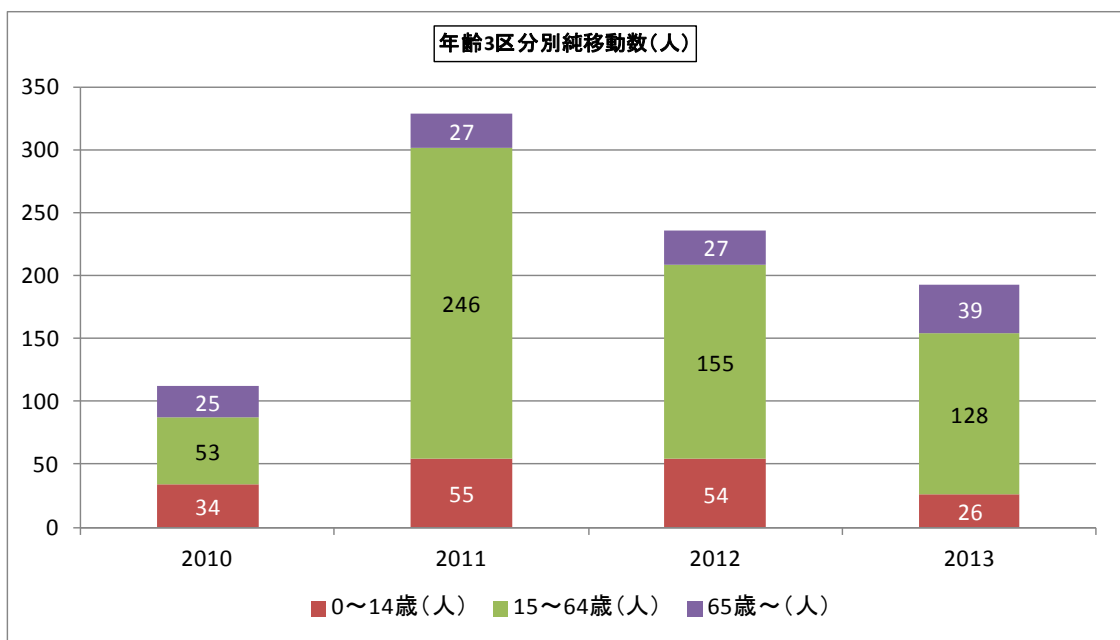
(1) 性別・年齢階級別の最近の人口移動の状況

昭和町の2005年～2010年の人口移動については、男女とも10～14歳が15～19歳になるときに転出超過のピークがあります。一方、大幅な転入超過としては、男女とも20～24歳が25～29歳なるときと、男性は35～39歳が40～44歳になるときにピークがあります。なお、50歳から89歳までの壮年・老年期も転入超過となっています。



※総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

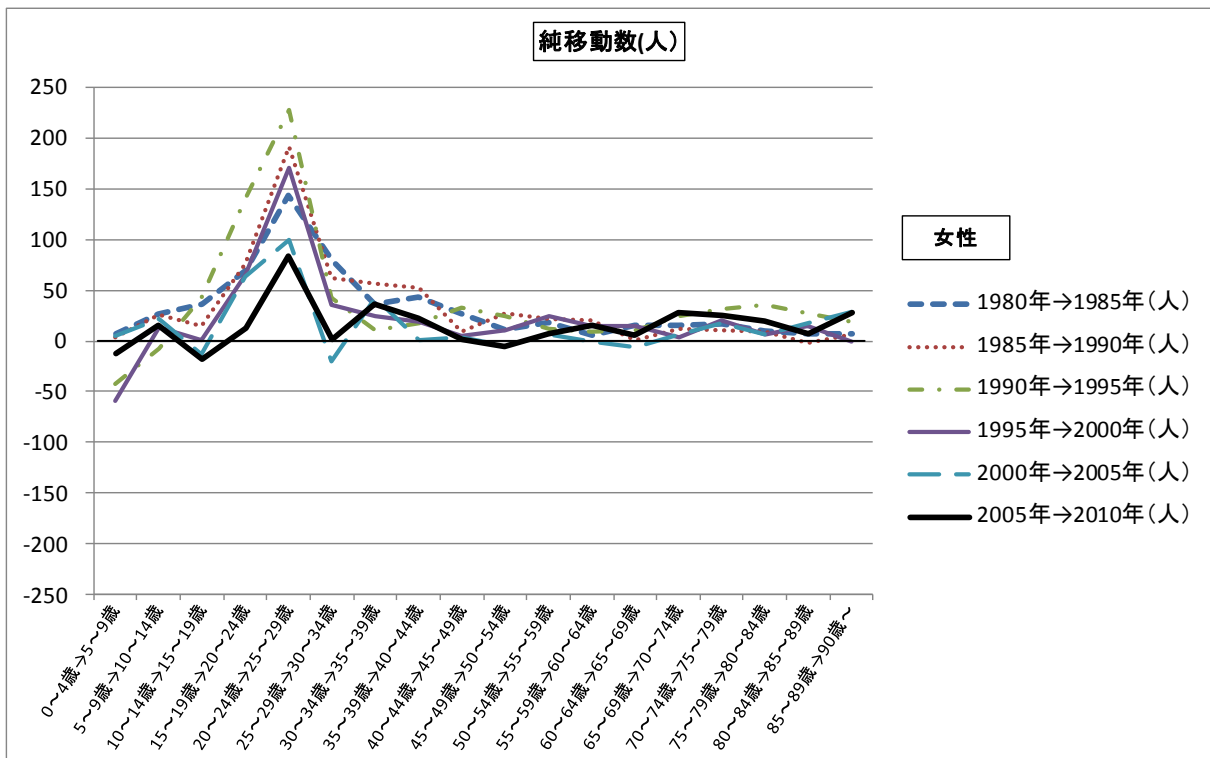
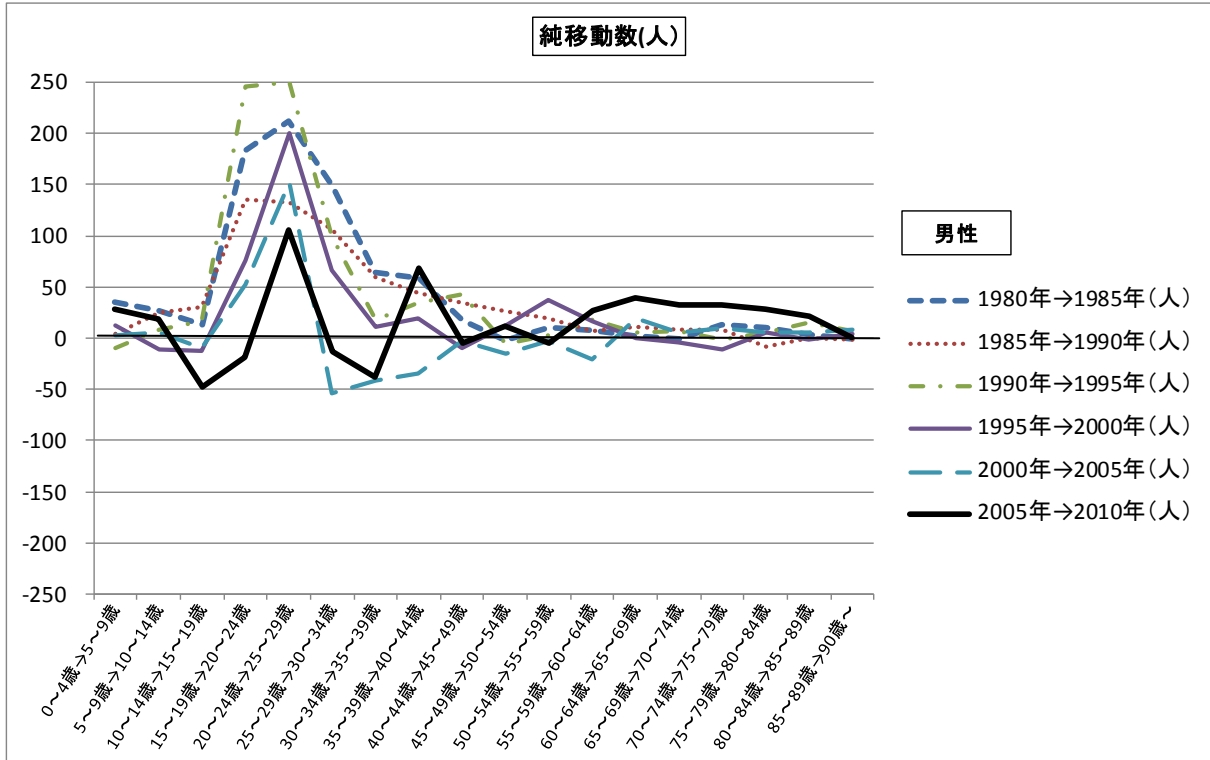
最近の純移動数は、2011年の転入数をピークに低下傾向にありますが、転入超過が続いています。



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(2) 人口移動の長期的動向

国勢調査で昭和町の人口移動の長期的動向を見ると、男女とも概ね純移動数のピークが低下しており、社会増減が少なくなる傾向にあります。



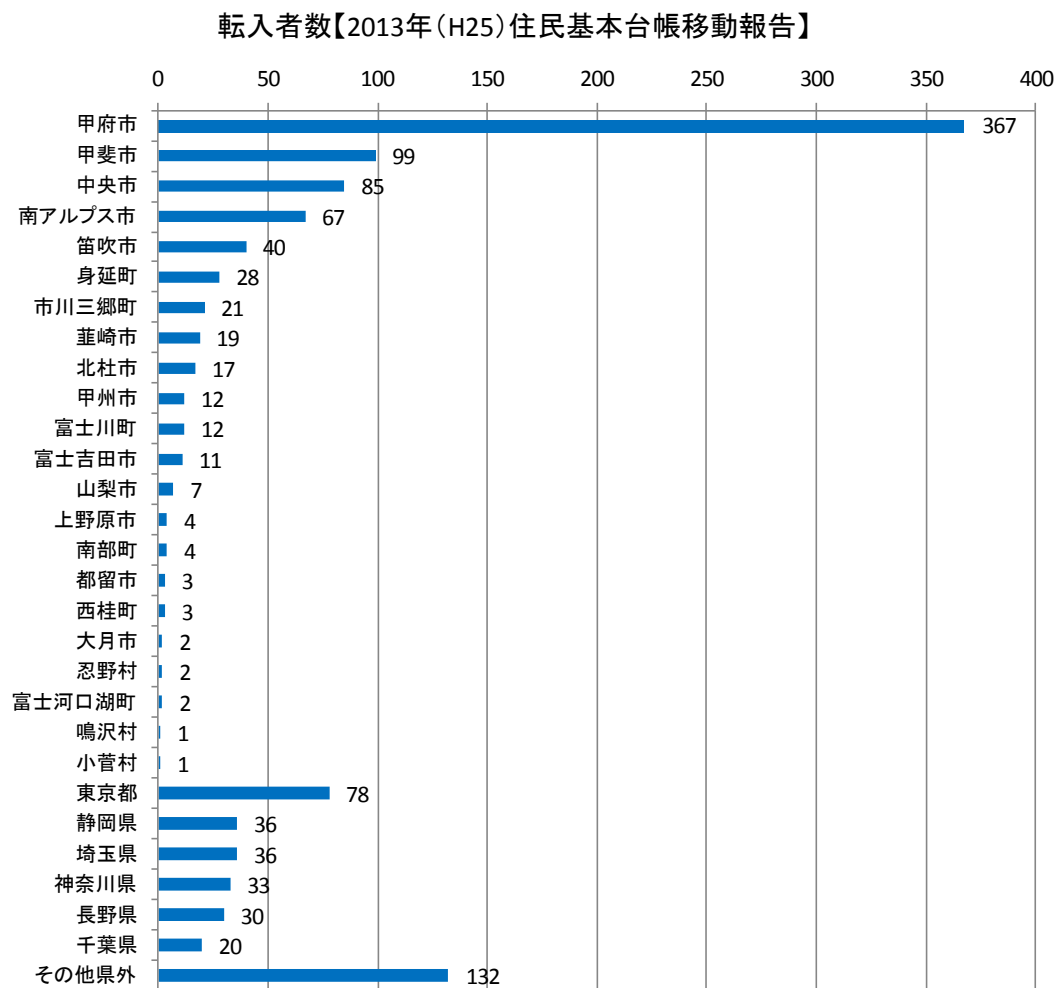
※国勢調査より当該年とその5年前の5歳階級別人口の差から作成

※総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(3) 転出入の状況

① 転入

住民基本台帳移動報告による2013年(平成25年)の昭和町への地域別の転入者数の内訳は、県内では甲府市が圧倒的に多く、次いで、甲斐市、中央市、南アルプス市など、県外では東京都、静岡県、埼玉県、神奈川県の間となつています。



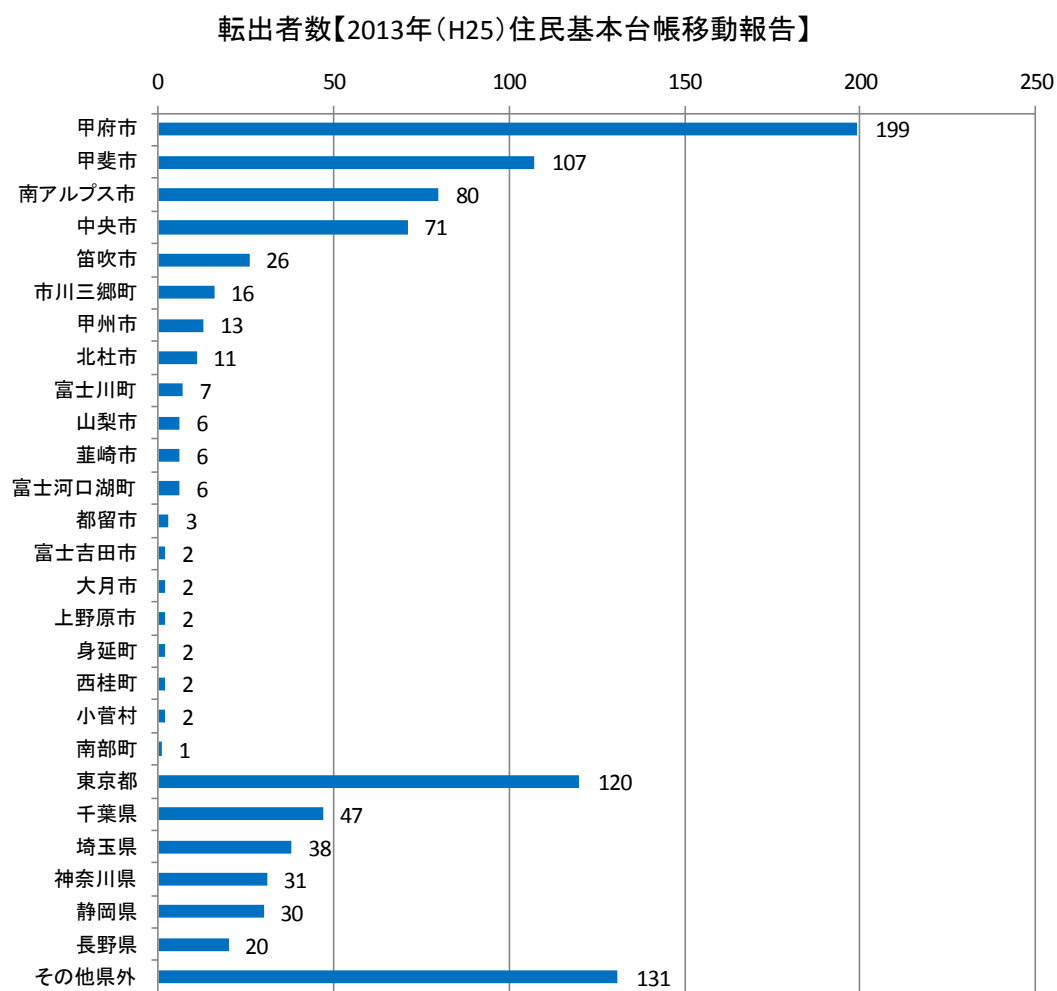
※住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第1表 移動前の住所地別転入者数

地域別転入者数(上位 9 位)



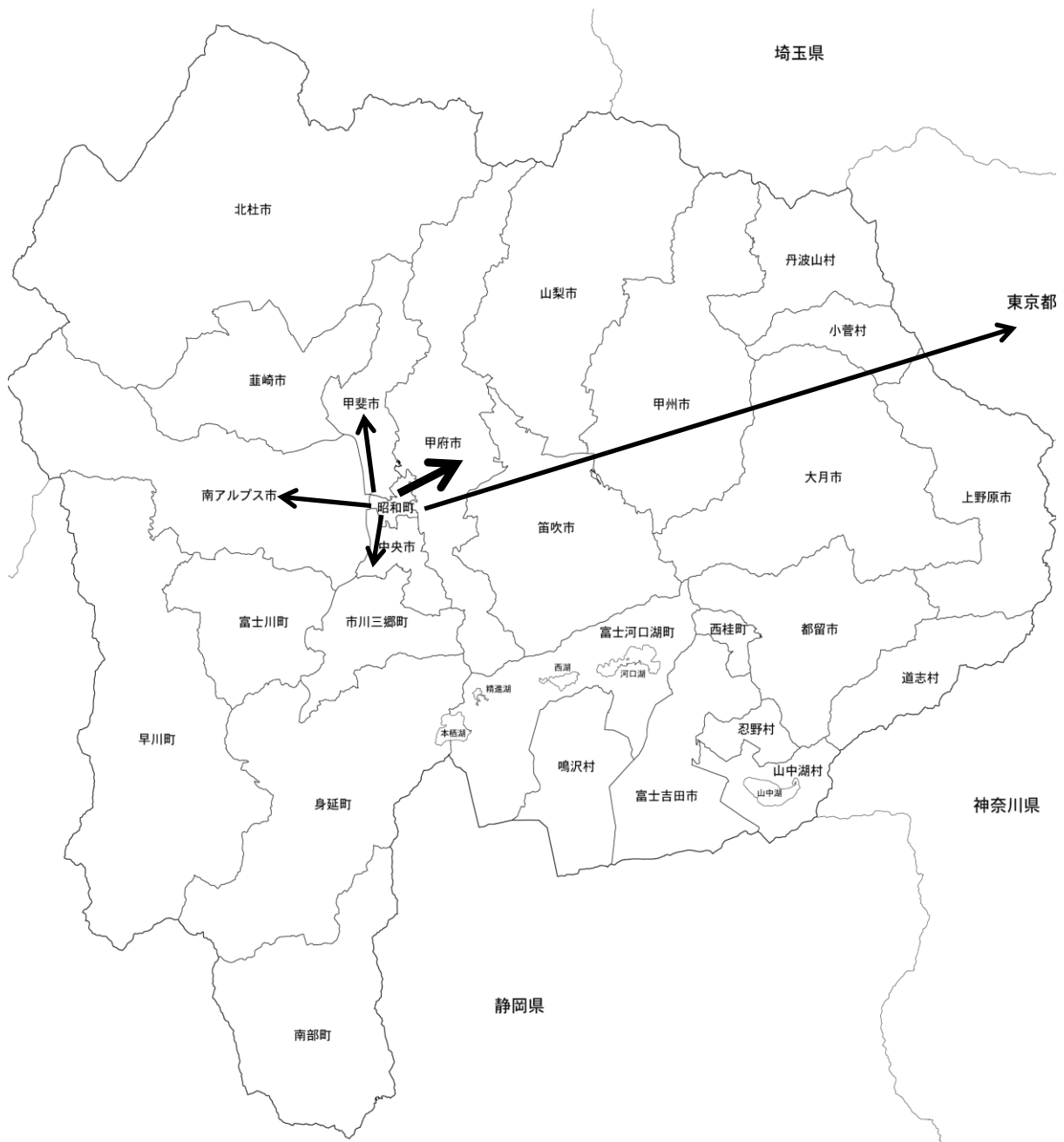
② 転出

2013年（平成25年）の昭和町からの地域別の転出者の内訳は、県内では甲府市が最も多く、次いで甲斐市、南アルプス市、中央市などで、県外では東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県などとなっています。



※住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第2表 移動後の住所地別転出者数

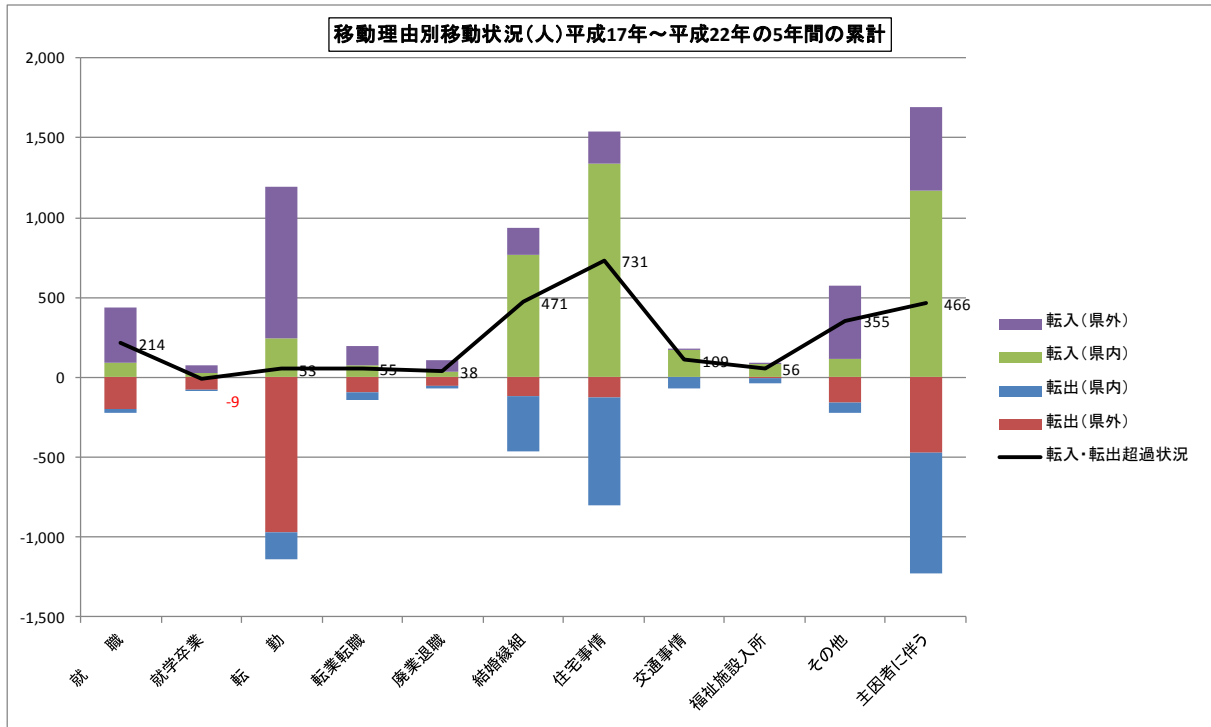
地域別転出者数(上位 5 位)



③ 移動理由

移動理由別移動状況については、転勤、結婚縁組、住宅事情、主因者に伴う移動が多く、転勤は転入・転出とも県外、結婚縁組・住宅事情・主因者に伴う移動は県内からの転入が多くなっています。

理由別で見ると、「就学、卒業」については転出超過となっています。



		就職	就学卒業	転勤	転業転職	廃業退職	結婚縁組	住宅事情	交通事情	福祉施設入所	その他	主因者に伴う	計 ※1
転入	県内	89	29	246	73	33	767	1,335	171	87	113	1,171	4,114
	県外	348	45	948	122	77	171	200	11	3	461	521	2,907
	計	437	74	1,194	195	110	938	1,535	182	90	574	1,692	7,021
転出	県内	22	8	171	47	19	350	675	72	31	64	755	2,214
	県外	201	75	970	93	53	117	129	1	3	155	471	2,268
	計	223	83	1,141	140	72	467	804	73	34	219	1,226	4,482
転入・転出超過状況		214	-9	53	55	38	471	731	109	56	355	466	214 (注1)

※山梨県常住人口乙調査結果報告(5年間の集計結果) 平成23年度社会移動理由別調査:平成17年～平成22年(平成24年4月17日公表)

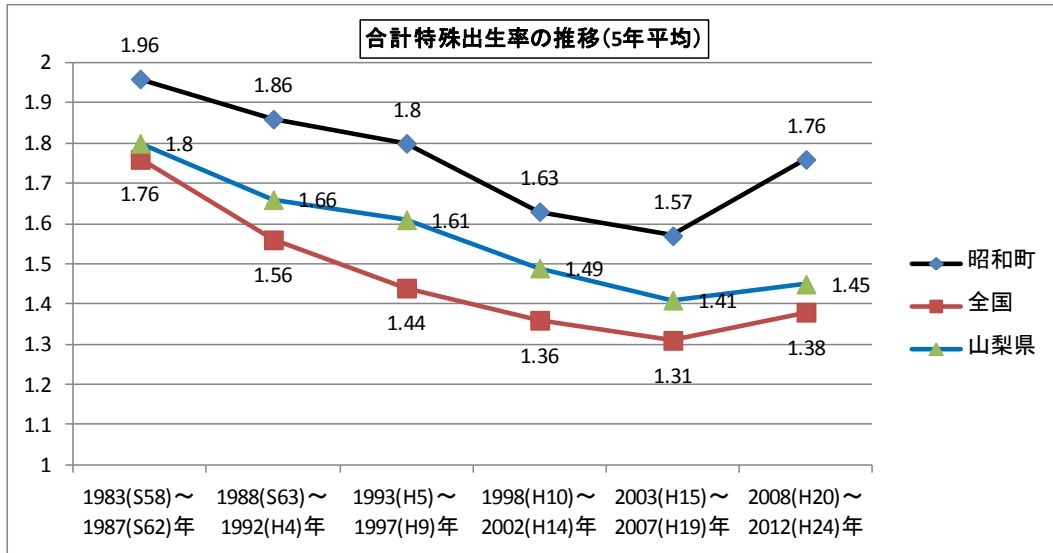
※移動理由別移動状況は、転入(転出)者が、市町村の窓口で手続きを行う際に、1世帯当たり1部調査票を作成して市町村長へ提出し、転出入の理由を明らかにするものですが、自計申告(調査対象者自身に調査票へ直接記入してもらう調査方式)によるため、この5年間の山梨県全体の回答率は59.44%となっています。

注1- 表中の計の数値については、同一の者が5年間において複数回移動する場合もあり「延べ数」となっています。

3 合計特殊出生率等の推移

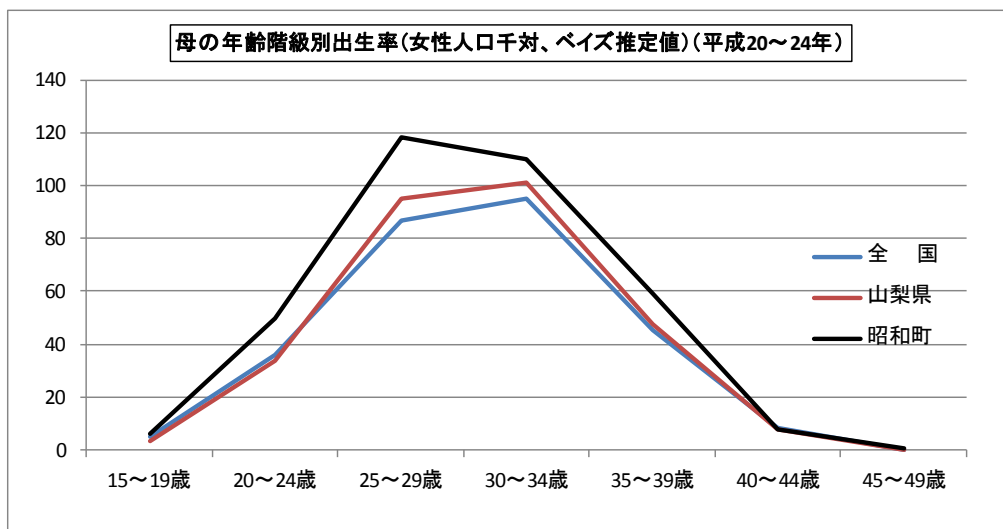
(1) 合計特殊出生率

合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの平均数）については低下する傾向が続いていましたが、平成20年～24年の期間は、昭和町は1.76となり、全国1.38、山梨県1.45に比べかなり高い状況となっています。



(2) 出生率の比較

母親の年齢階層別の出生率については、昭和町は、20歳～39歳までの年齢階層で、全国・山梨県よりも高い出生率にあり、特に25歳～29歳では国・山梨県に比べ2割以上上回り合計特殊出生率の上昇に寄与しています。

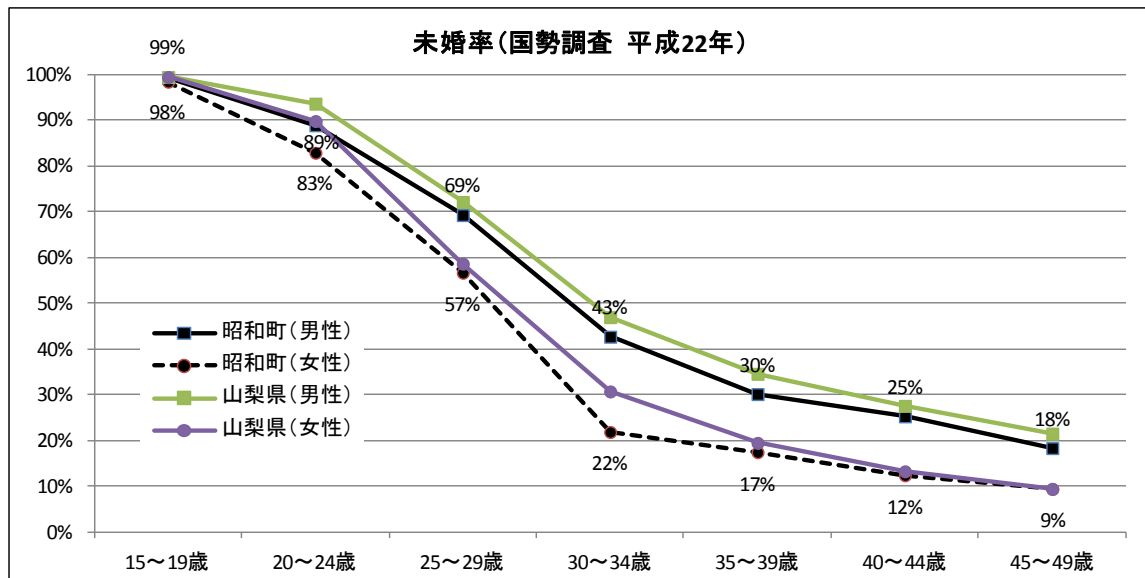


※厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

※ベイズ推定値：当該市区町村を含む二次医療圏のグループの出生の状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生、死亡数等の観測データとを総合化して当該市区町村の合計特殊出生率を推定するという形で「ベイズ推定」を適用し、数値を算出したもの。

(3) 未婚率

昭和町・山梨県ともに男性に比べ女性の未婚率が低くなっています。また、男性は、山梨県の平均的な傾向にあります。女性の場合は、山梨県の平均に比べ未婚率が低くなっています。

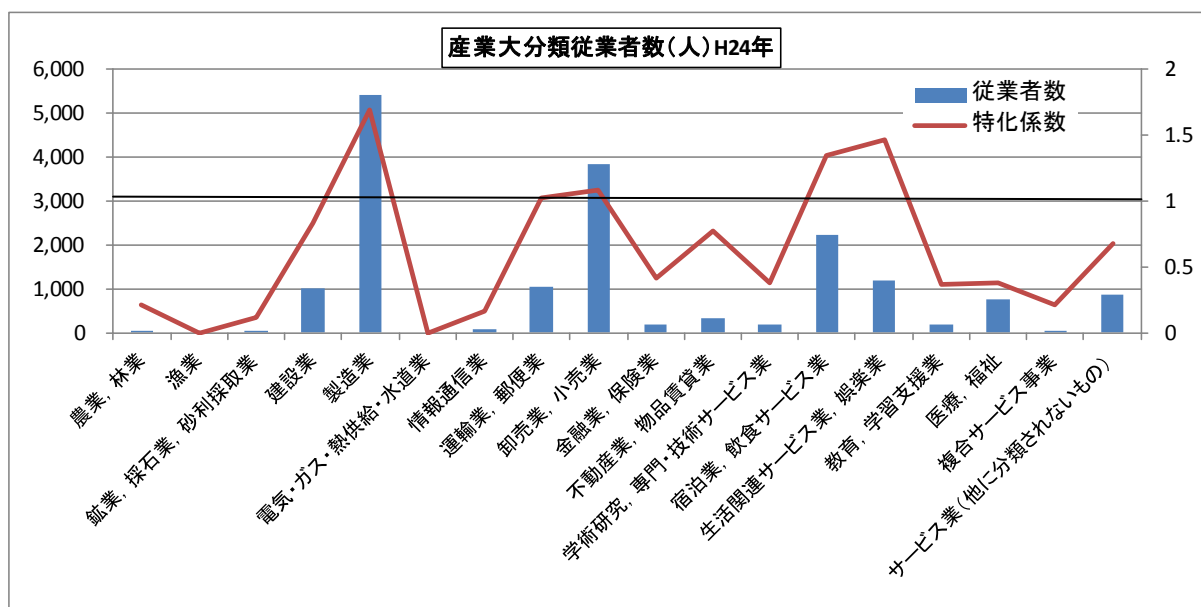


4 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業人口の状況

昭和町の従業者数（事業所単位）については、製造業従業者が最も多く、次いで卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業が続いています。全国との特化係数での比較では、製造業と宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業の従業者が特に多くなっています。

※特化係数1が全国平均であり、1を大きく超えるほどその地域で特化した業種と言えます。



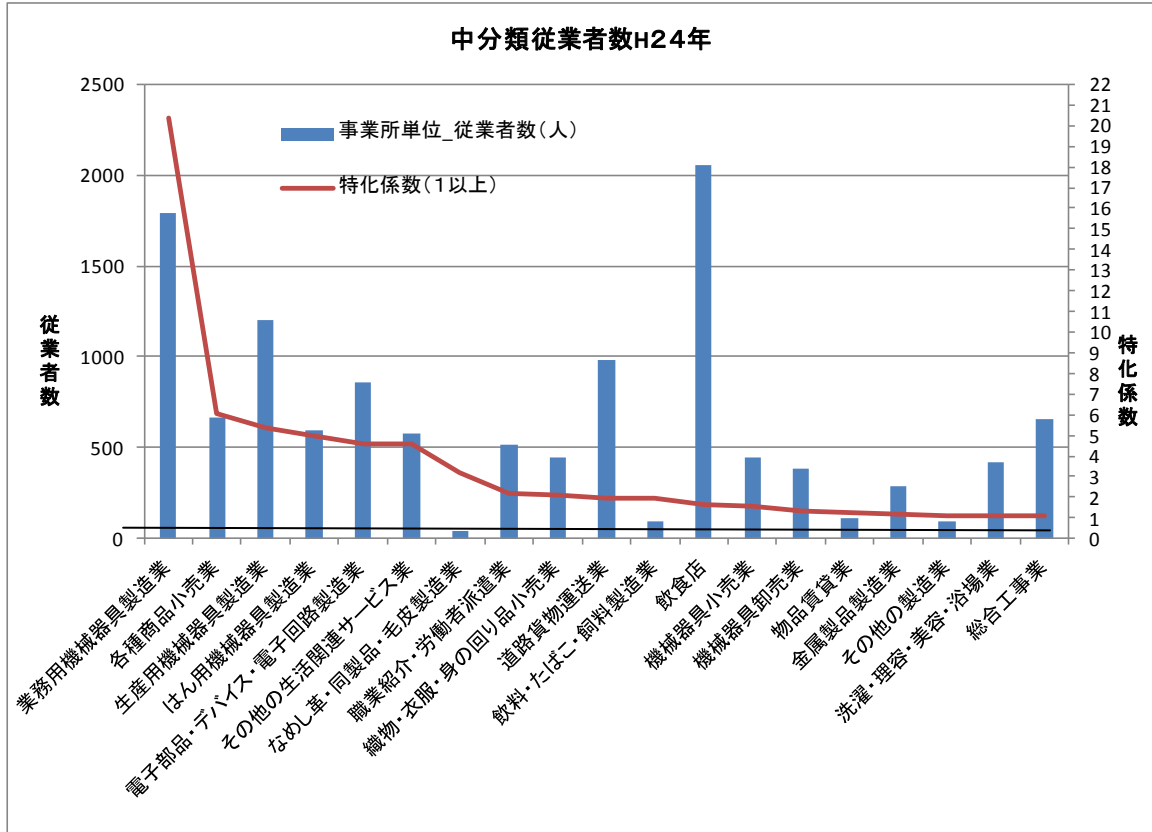
	従業者数(人)	特化係数
農業、林業	25	0.2
漁業	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.1
建設業	1007	0.8
製造業	5419	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0
情報通信業	74	0.2
運輸業、郵便業	1050	1.0
卸売業、小売業	3838	1.1
金融業、保険業	190	0.4
不動産業、物品賃貸業	319	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	184	0.4
宿泊業、飲食サービス業	2238	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	1181	1.5
教育、学習支援業	187	0.4
医療、福祉	741	0.4
複合サービス事業	25	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	849	0.7

※従業者数(事業所単位):総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

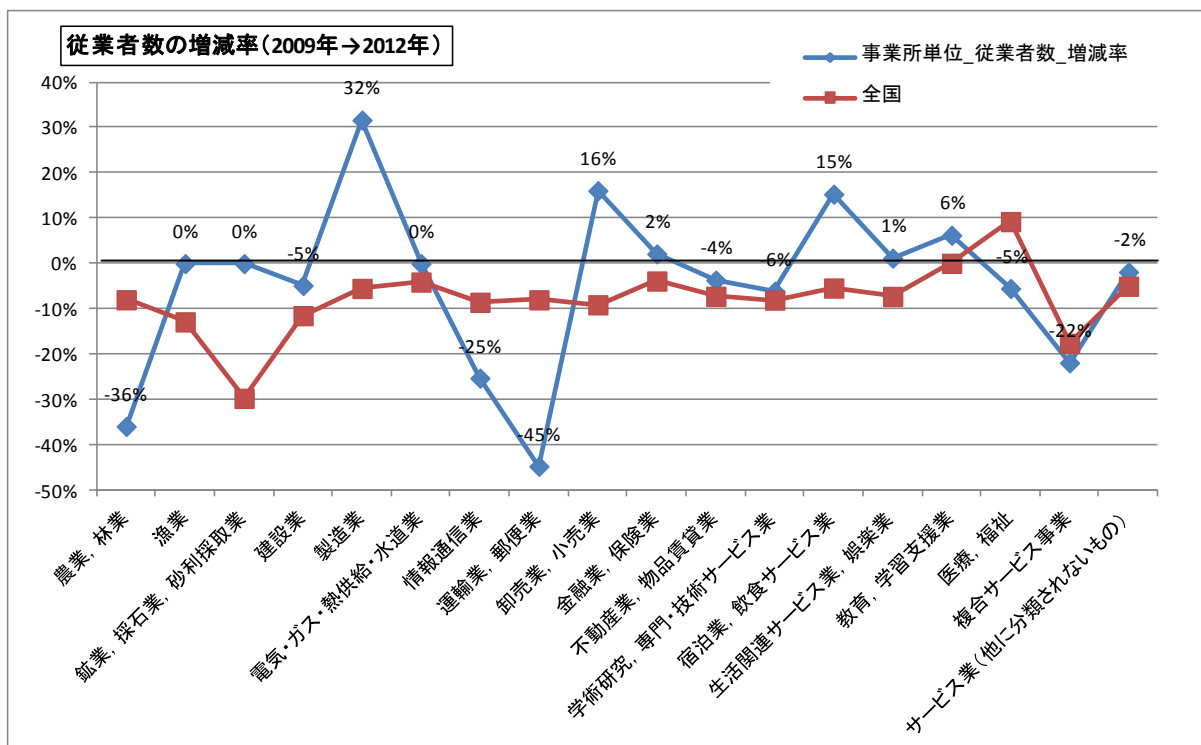
※特化係数: X産業の特化係数=当該市町村のX産業の従業者比率/全国のX産業の就業者比率

昭和町の従業者数（事業所単位）について、特化係数が高い業種を詳細にみると、以下のグラフとなり、業務用機械器具製造業、各種商品小売業等の従業員の割合が全国に比べて特に高いことがわかります。



※従業者数(事業所単位):総務省「平成21年経済センサスー基礎調査」
 総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工

2009年（平成21年）から2012年（平成24年）の従業者数の増減では、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業で大きく増加し、農業・林業、情報通信業、運輸業・郵便業、複合サービス業等が減少しています。



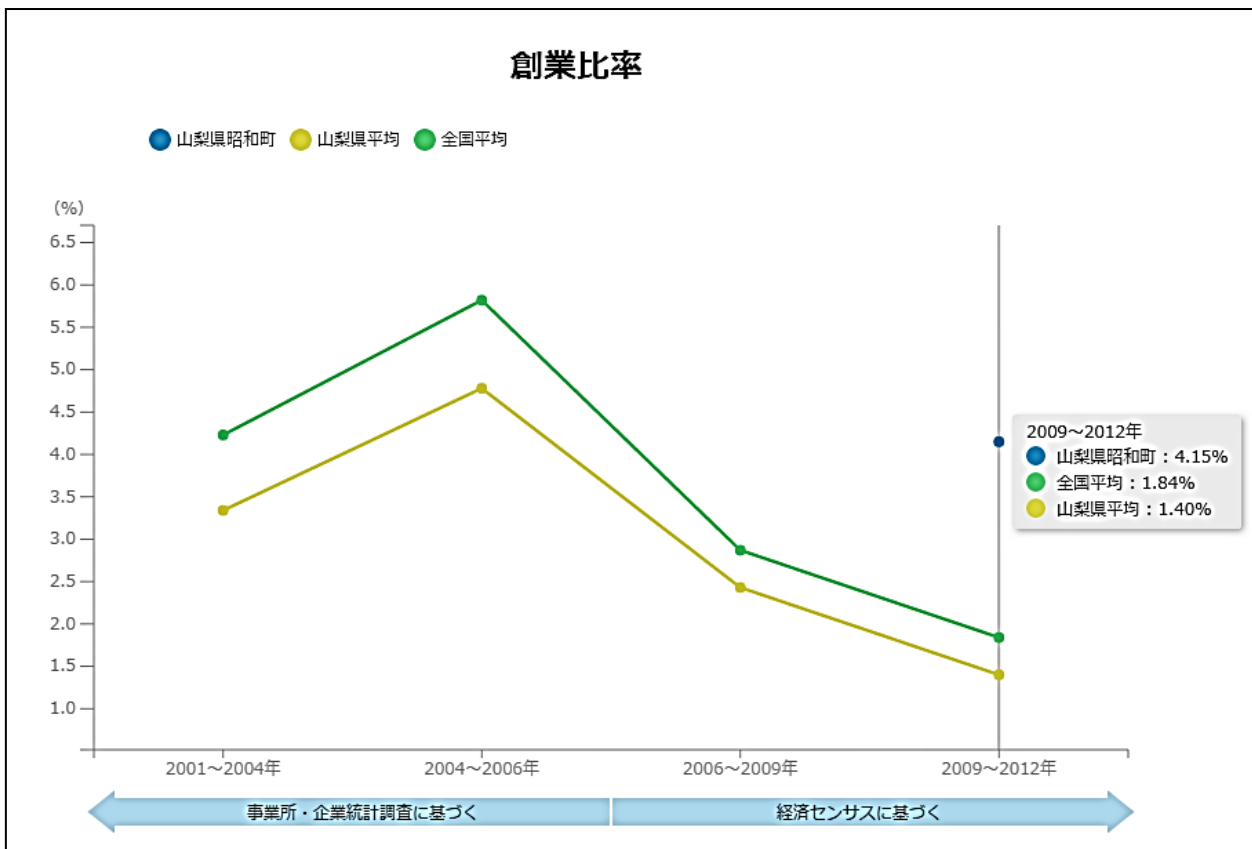
※生活関連サービス業、娯楽業 : 洗濯・理容・美容・浴場業・娯楽業など

※複合サービス業 : 郵便局、協同組合（他に分類されないもの）など

※サービス業（他に分類されないもの）：廃棄物処理業、自動車整備業、政治・経済・文化団体、宗教など

(2) 創業比率

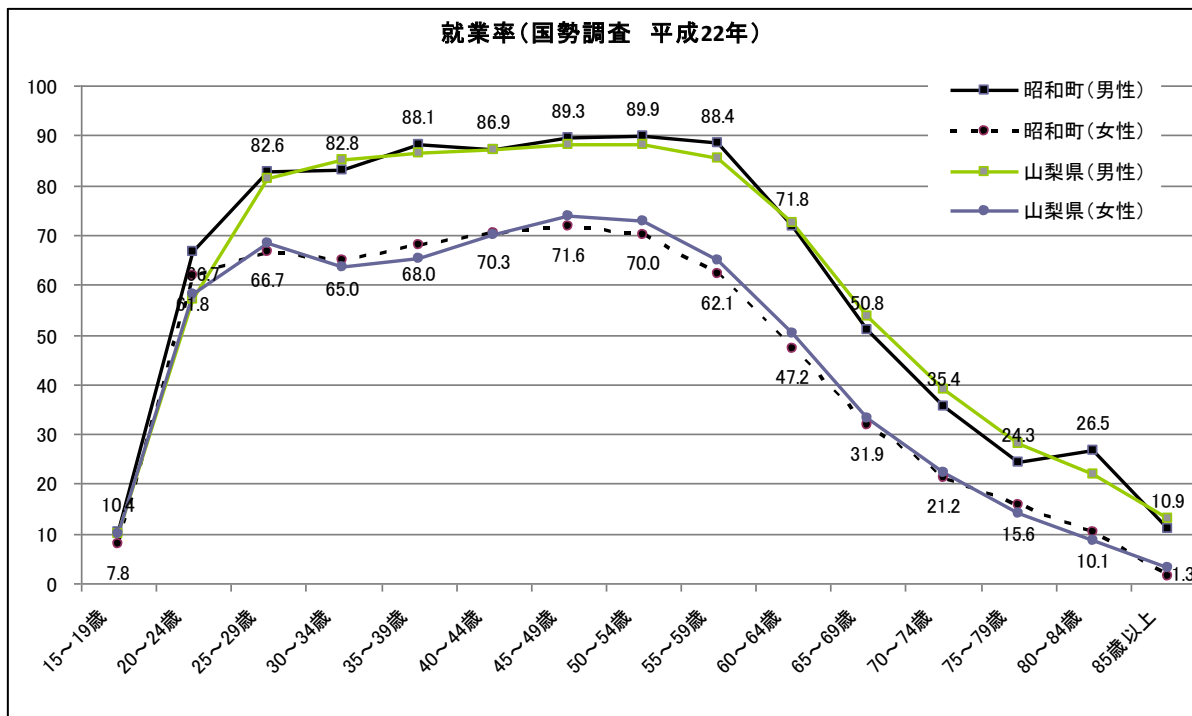
- ・ 創業比率は、起業・創業の活発度合いを示すものです。
- ・ 本町の人口（約 17,000 人）と同じ人口規模の自治体を比較すると次のとおりです。
 - ① 昭和町 4.15%
 - ② 山梨県 A 町 0.78%
 - ③ 山梨県 B 町 0.78%
- ・ 全国平均 1.84% 山梨県平均 1.4%
- ・ 昭和町の創業比率は、県内 1 位 全国 12 位となっています。



※総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」再編加工

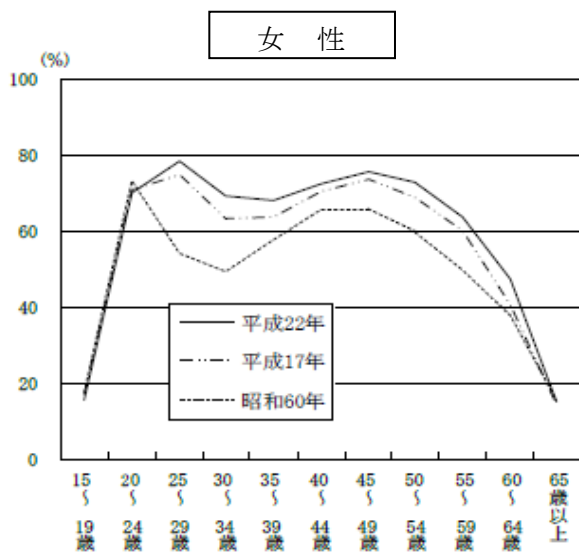
(3) 年齢階級別就業率の状況

年齢階級別の就業率については、男女とも県と同様の傾向にあります。女性の子育て期のM字カーブ（25歳～34歳の就業率が急激に減少する）の傾向があまり見られません。



※グラフの数値は昭和町

参考：全国5歳階級別労働力率の推移（労働力率：完全失業者を含む）

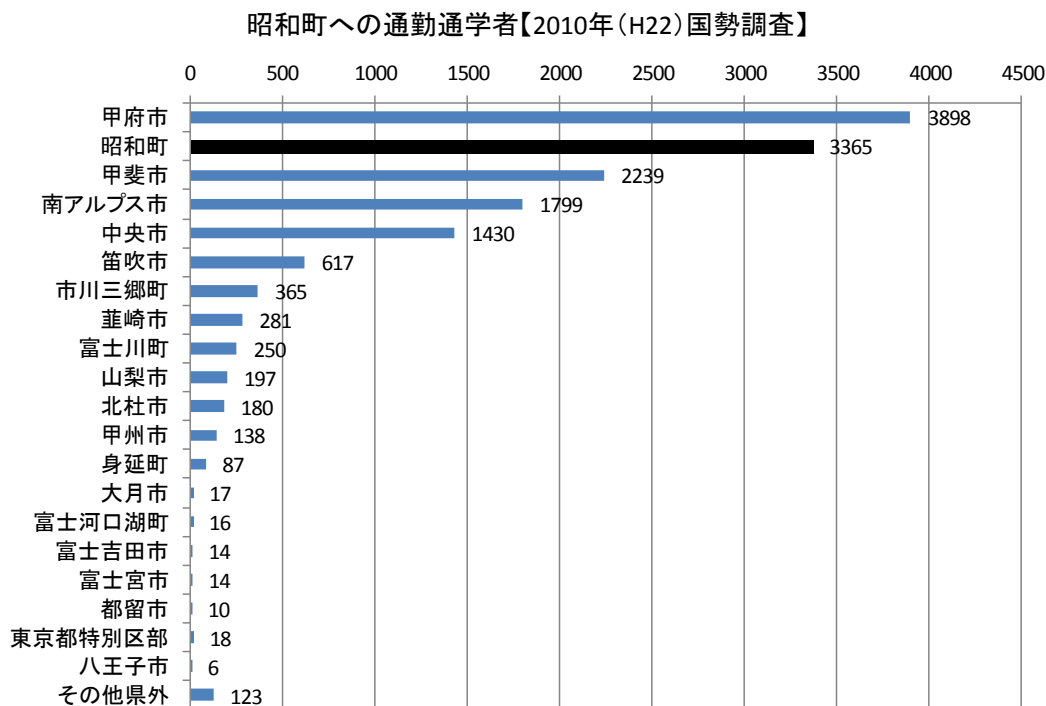
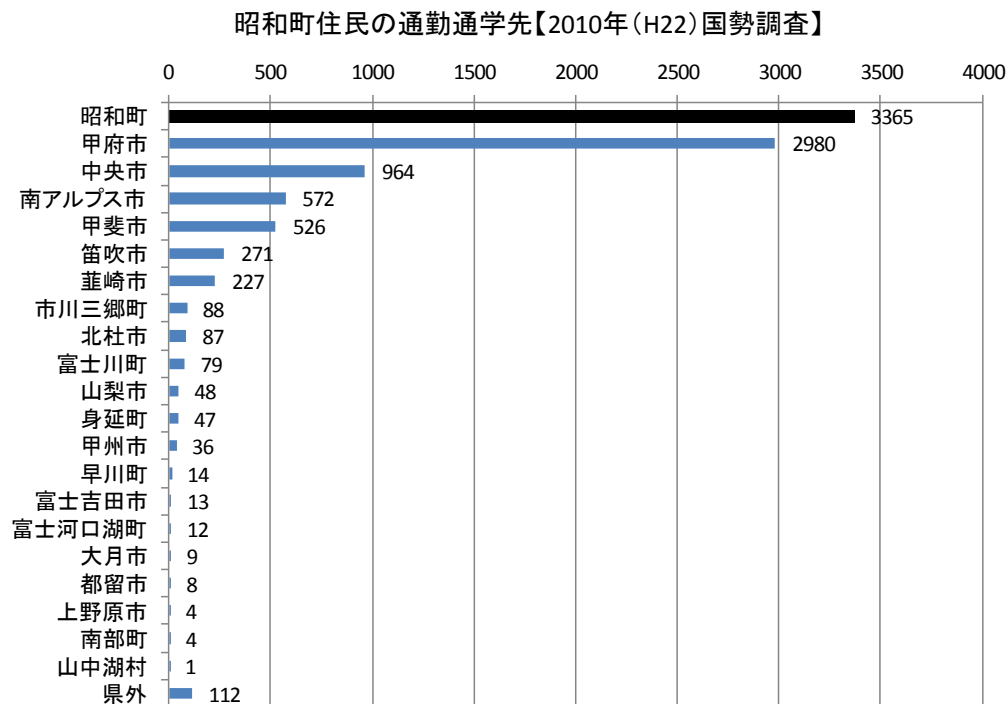


(4) 通勤・通学及び昼夜間人口比率の状況

① 通勤・通学先

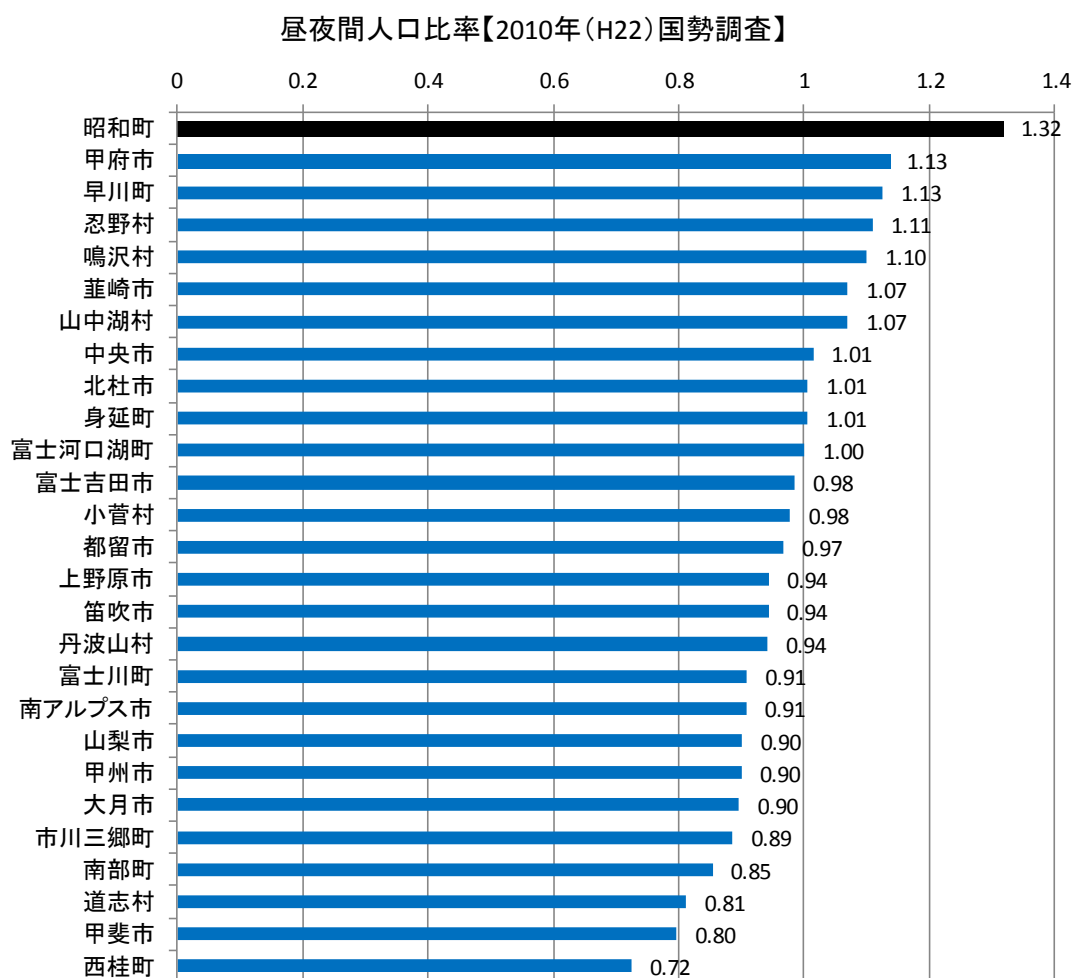
昭和町住民の通勤・通学先は、町内と甲府市が多くを占めています。

一方、昭和町への通勤・通学者は、甲府市が最も多く、次いで、甲斐市、南アルプス市、中央市等となっています。



② 昼夜間人口比率

昭和町の昼夜間人口比率は、山梨県内で最も高く 1.32 倍となっています。



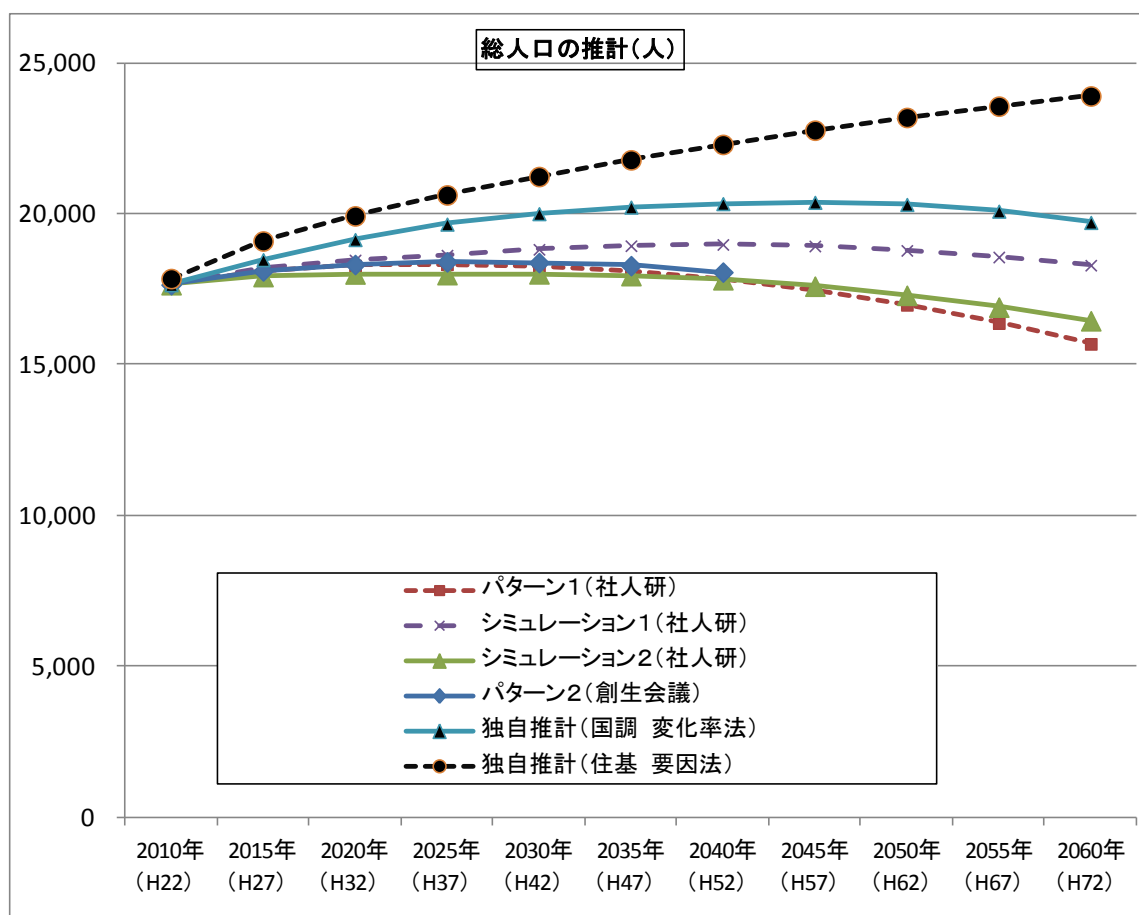
※昼夜間人口比率 : 常住人口(夜間人口)100人あたりの、昼間人口の割合で、一般に昼間人口比率が高いほど、通勤者・通学者が多い地域となります。

第2章 将来人口推計

1 将来人口推計

(1) 各種推計の比較

昭和町の人口推計は、減少傾向が大きな順から、国勢調査をベースとするパターン1（社人研）、次いでシミュレーション2（社人研）、パターン2（日本創生会議－注・2040年までの推計）、シミュレーション1（社人研）、独自推計（国勢調査 変化率法）と続き、いずれも2060年に向け人口増加から人口減少に転じる推計となっています。一方、独自推計（住民基本台帳要因法）は、最近の大きな人口増加傾向が反映され、一貫した増加傾向となる推計となっています。



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

- パターン1 : 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)
- シミュレーション1 : 合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1)まで上昇したとした場合のシミュレーション
- シミュレーション2 : 合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした(移動がゼロとなった)場合のシミュレーション。
- パターン2 : 全国の総移動数が、平成 22 年から平成 27 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計(日本創生会議推計準拠)
- 独自推計国勢調査
コーホート変化率法 : 平成 17 年から平成 22 年の変化率が今後も一定とした場合
- 独自推計住民基本台帳
コーホート要因法 : 平成 20 年から平成 25 年の変化率が今後も一定とした場合(平成 22 年は住民基本台帳人口の実績値。平成 27 年以降は国調年次に按分し変換した推計値)

【人口推計結果】

	パターン1 (社人研)	シミュレーション1(社人研)	シミュレーション2(社人研)	パターン2 (創生会議)	独自推計(国勢調査変化率法)	独自推計(住民基本台帳要因法)
2010年(H22)	17,651	17,651	17,651	17,651	17,651	17,854
2015年(H27)	18,107	18,195	17,921	18,107	18,481	19,098
2020年(H32)	18,286	18,468	18,008	18,320	19,148	19,930
2025年(H37)	18,326	18,631	17,986	18,407	19,658	20,625
2030年(H42)	18,254	18,824	18,011	18,385	20,005	21,234
2035年(H47)	18,096	18,942	17,953	18,282	20,222	21,787
2040年(H52)	17,841	18,984	17,815	18,068	20,338	22,298
2045年(H57)	17,471	18,933	17,603		20,381	22,770
2050年(H62)	16,984	18,788	17,301		20,311	23,191
2055年(H67)	16,382	18,568	16,908		20,088	23,566
2060年(H72)	15,691	18,298	16,457		19,714	23,903

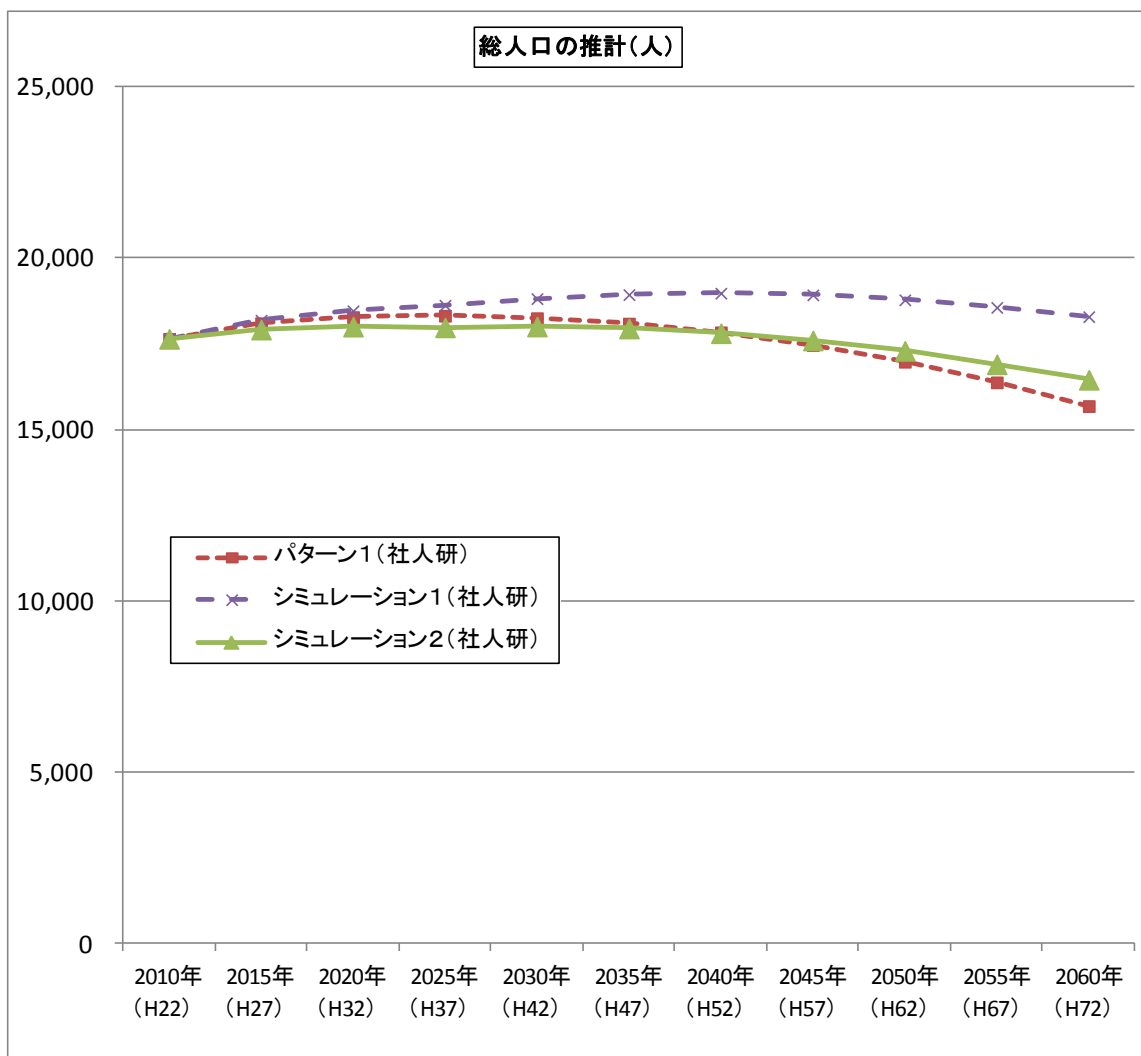
※網掛けは、各推計の人口ピーク

(2) 社人研（パターン1）ベースのシミュレーションの比較

社人研（パターン1）（全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計）は、2005年～2010年の移動率を増加・減少とも低減していくように推計しており、昭和町の場合は、多くの世代の流入超過傾向が打ち消される形となり、人口のピークが早めになる推計になっています。

社人研（パターン1）ベースのシミュレーションとしては、「シミュレーション1」は、合計特殊出生率を現状の1.76から2.10へと増やすため、年少人口は増加傾向の推計となります。

「シミュレーション2」は、加えて移動がゼロとなった場合の推計のため、昭和町の場合は流入超過傾向が打ち消され、他の推計に比べ人口は少なめに推計されます。

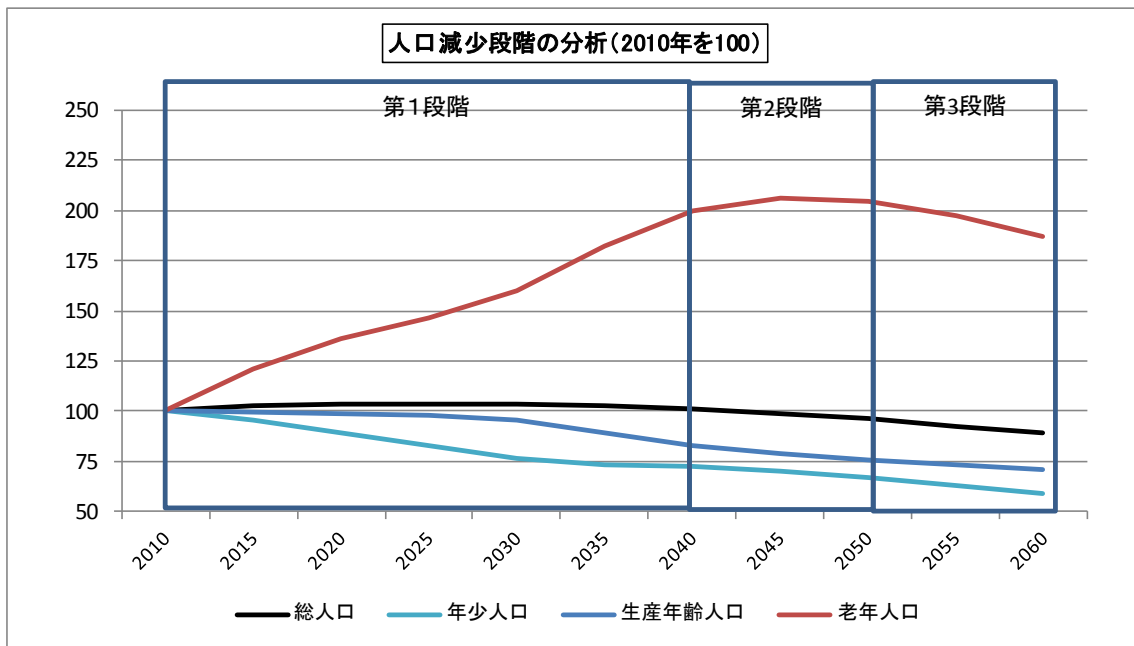


(3) 人口減少段階の分析

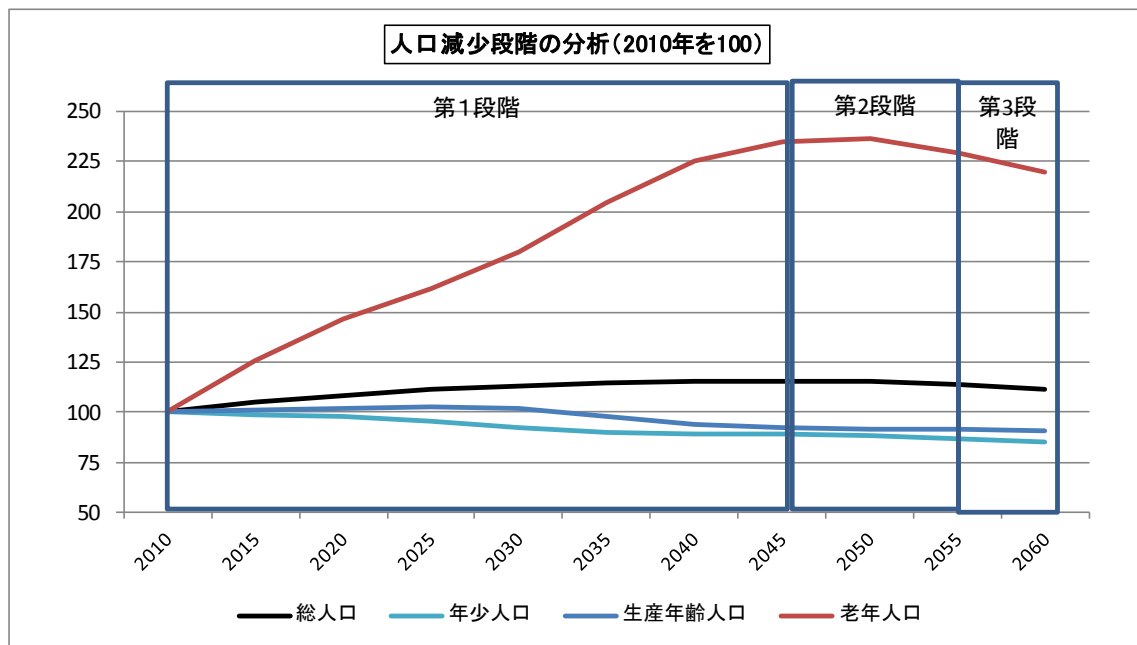
人口減少段階については、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て減少するとされています。

社人研パターン1の推計では、第2段階「老年人口の維持・微減」が2040年代、独自推計（国勢調査変化率法）では約5年の程度の遅れと予測されます。

【社人研パターン1】



【独自推計（国勢調査変化率）】

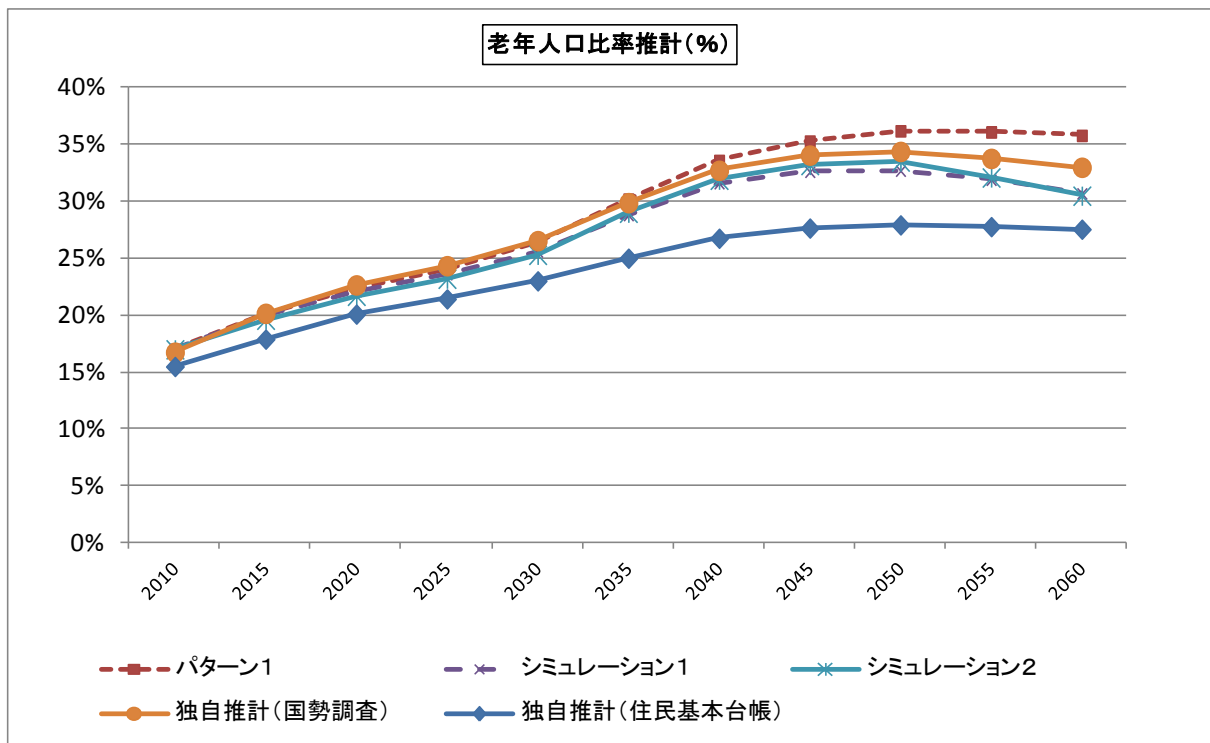


※人口減少段階については、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされる。

※2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。

○老年人口

老年人口比率のピークは、各推計で 36.2%～27.9%と 10%程度の差がありますが、いずれの推計でも 2050 年にピークを迎え、その後低下していきます。



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

- パターン1 : 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)
- シミュレーション1 : 合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1)まで上昇したとした場合のシミュレーション
- シミュレーション2 : 合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした(移動がゼロとなった)場合のシミュレーション。
- パターン2 : 全国の総移動数が、平成 22 年から平成 27 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計(日本創成会議推計準拠)
- 独自推計国勢調査 : 平成 17 年から平成 22 年の変化率が今後も一定とした場合
- 独自推計住民基本台帳 : 平成 20 年から平成 25 年の変化率が今後も一定とした場合(平成 22 年は住民基本台帳人口の実績値。平成 27 年以降は国調年次に按分し変換した推計値)

【老年人口比率の推計】

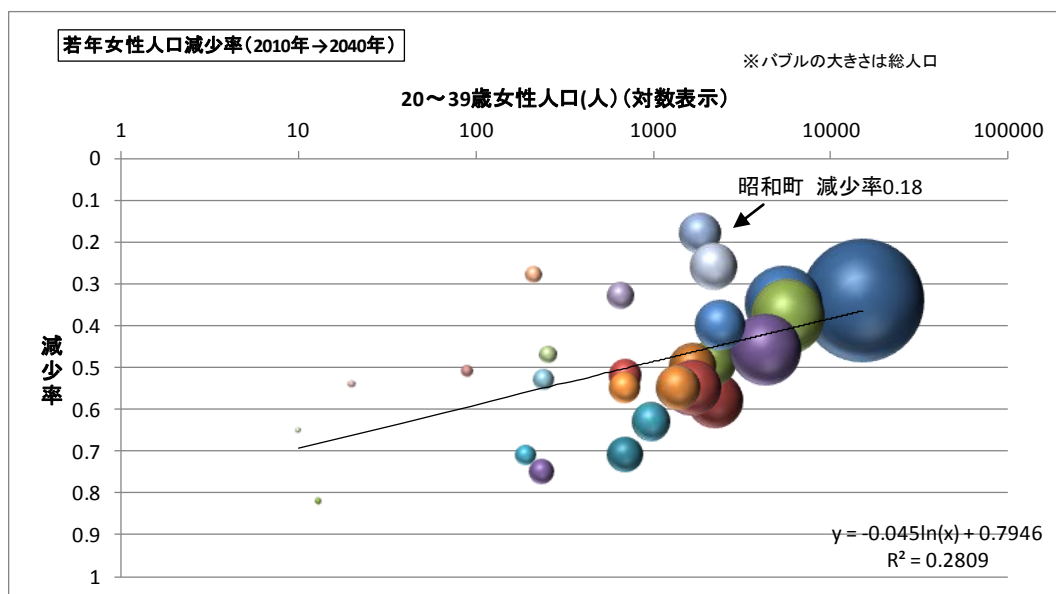
	パターン1	シミュレーション1	シミュレーション2	独自推計(国勢調査)	独自推計(住民基本台帳)
2010	17.0%	17.0%	17.0%	16.7%	15.5%
2015	20.1%	20.0%	19.6%	20.2%	17.9%
2020	22.4%	22.1%	21.7%	22.7%	20.1%
2025	24.0%	23.6%	23.2%	24.3%	21.4%
2030	26.4%	25.6%	25.3%	26.5%	23.0%
2035	30.2%	28.8%	29.0%	29.9%	25.0%
2040	33.6%	31.6%	31.9%	32.7%	26.8%
2045	35.3%	32.6%	33.2%	34.1%	27.7%
2050	36.2%	32.7%	33.5%	34.4%	27.9%
2055	36.1%	31.9%	32.1%	33.8%	27.8%
2060	35.8%	30.7%	30.5%	33.0%	27.6%

※網掛けは、各推計の割合のピーク

○若年女性人口

20～39歳の若年女性人口の2010年から2040年への減少率については、昭和町は県内各市町村の中で、最も減少率が低いものと推計されています。

※人口移動が収束しない場合



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

	20～39歳女性人口(人)	若年女性人口減少率(収束しない場合)	総人口(人)
甲府市	15,175	0.34	162,459
富士吉田市	2,248	0.58	32,768
都留市	2,183	0.49	22,430
山梨市	1,618	0.56	23,434
大月市	698	0.71	13,177
韮崎市	1,681	0.5	22,745
南アルプス市	5,436	0.35	62,549
北杜市	1,703	0.55	32,706
甲斐市	5,775	0.38	59,283
笛吹市	4,341	0.46	53,540
上野原市	980	0.63	15,333
甲州市	1,394	0.55	20,721
中央市	2,401	0.4	26,628
市川三郷町	697	0.52	10,966
早川町	13	0.82	388
身延町	237	0.75	6,116
南部町	191	0.71	4,057
富士川町	691	0.55	9,759
昭和町	1,861	0.18	18,068
道志村	90	0.51	1,299
西桂町	257	0.47	3,006
忍野村	657	0.33	7,195
山中湖村	242	0.53	4,033
鳴沢村	214	0.28	2,577
富士河口湖町	2,197	0.26	23,641
小菅村	20	0.54	405
丹波山村	10	0.65	250

2 人口変化が地域の将来に与える影響の分析

昭和町は、自然増減の影響度が「3」=106.4%、社会増減の影響度「1」=93.8%となっており、社会増の施策継続のほか、特に出生率の上昇につながる施策に取り組むことが、効果的と考えられます。

「自然増減と社会増減の影響度(将来)」

		自然増減の影響度(2040)					総計
		1 100%未満	2 ~105%	3 ~110%	4 ~115%	5 115%以上	
社会増減の影響度(2040)	1 100%未満			甲府市、北杜市、昭和町、鳴沢村、富士河口湖町			5 (18.5%)
	2 ~110%		山中湖村、小菅村、甲斐市、忍野村	市川三郷町、道志村、中央市、南アルプス市、笛吹市		都留市	10 (37%)
	3 ~120%		西桂町	富士吉田市、山梨市、韮崎市、甲州市、富士川町、丹波山村	上野原市		8 (29.6%)
	4 ~130%			南部町、身延町		大月市	3 (11.1%)
	5 130%以上			早川町			1 (3.7%)
	総計		5 (18.5%)	19 (70.4%)	1 (3.7%)	2 (7.4%)	27 (100%)

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

自然増減の影響度	シミュレーション1の総人口／パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。 「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上
社会増減の影響度	シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。 「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上。

説明：自然増減の影響度が「3」「4」「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが効果的であり、社会増減の影響度が「3」「4」「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少の度合いを抑える上でより効果的であると言える。

3 まとめ（人口の将来展望の検討に向けて）

ア) 大都市圏を除く全国の自治体において、ほぼ人口減少傾向とされるなか、本町の総人口は、今後10年以上は増加傾向が続くと推計されます。その後、減少に向かいます。減少幅を緩やかにするためには下記の継続的な充実が挙げられます。

- ①継続した基盤整備
 - ②子育て支援等のソフト事業の充実
 - ③企業誘致による税収確保
 - ④地理的優位性の保持
 - ⑤若い世代の転入・定住化
- これらが複合的に人口動向に影響を与えているものと考えられます。

イ) 本町の将来人口推計の状況は、以下のとおりです。

- ①今後しばらく増加傾向が続く。【P1】
- ②老年人口は増加、年少人口は緩やかに減少するものとみられる。【P2】
- ③若い世代、子育て世代の転入超過傾向がある。若い世代の転出は進学・就業の影響が大きいとみられる。【P7～8】
- ④自然増減に比べ、社会増減（転入・転出）の規模が極めて大きい。【P4～6】
- ⑤年少人口の割合は国に比べ高いものの、既に少子化が進展するとともに、若い女性の人口ボリュームが縮小する推計となり、将来的な人口構成に影響を与えるとみられる。【P3、P28】
- ⑥合計特殊出生率は持ち直しの傾向にあるが、人口置換水準(2.07)には達していない。【P14】
- ⑦老年人口比率は継続的に上昇し、2050年にピークを迎え、その後低下する。【P27】
- ⑧これから人口のピークを迎えるものとみられる。【P23】

本町の人口増加の要因は、企業誘致などの成果による安定した財源の確保を背景に、積極的な施策展開が奏功したことと、地理的条件に恵まれていることです。しかし、総人口の増加とともに、扶助費等の歳出が年々増加し、また、国庫支出金の削減や交付税措置等による歳入予算の減額とあいまって、財政状況は今後厳しくなります。

そこで、本町の総合戦略を検討するにあたっては、人口増加の要因と将来推計及び人口増加による財政負担を慎重に分析し、必要な施策を継続させることが重要です。

本町においては、人口増加の受け皿となる施策の展開を最優先としつつ、これまでの施策の継続性を確保する方策を考えていく必要があります。また、本町の総人口に多大な影響を与える社会増を後退させることなく、転入先として選ばれるまちであり続ける必要があります。

第3章 将来人口の展望（参考）

国の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析などを考慮し、昭和町が将来目指す人口規模を展望します。

1 将来人口の展望

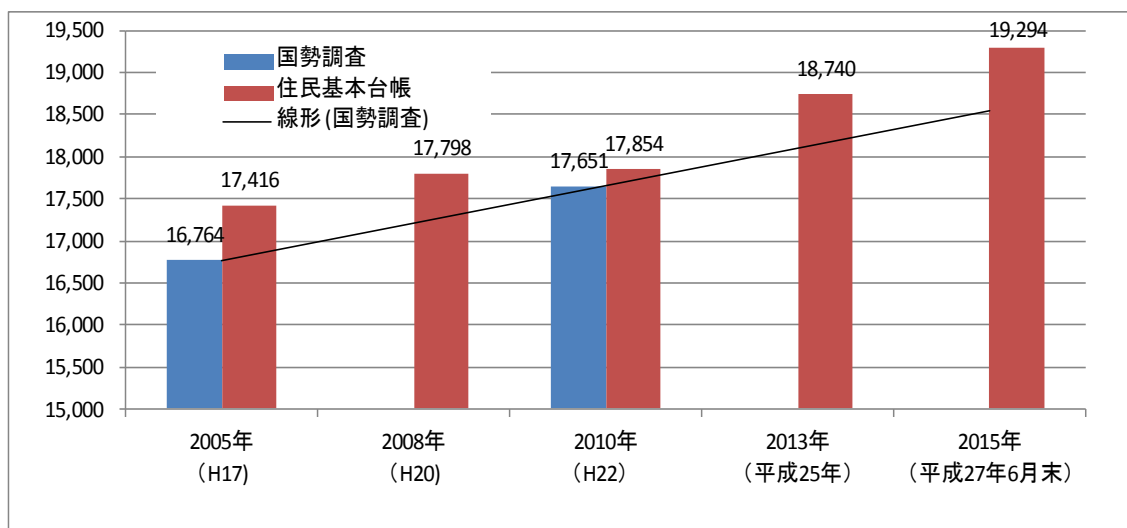
（1）推計のベース

昭和町の人口推計としては、国勢調査をベースとする推計は、下記の通り、常永土地地区画整理事業の完成などによる最近の人口増加の傾向が反映されず、現時点でも既に大きな誤差が発生しています。

このため、より直近の変化を反映させる住民基本台帳人口ベースでの推計が必要となります。

【推計の基となる人口】

国勢調査ベースの推計は2005年（平成17年）と2010年（平成22年）の値を使用しており10年前から5年前の変化に基づきます。住民基本台帳ベースの推計は、2008年（平成20年）と2013年（平成25年）の値を使用しており、より最近の7年前から2年前の変化に基づき、常永土地地区画整理事業等による人口増を反映したものです。また、国勢調査ベースの平成2015年（平成27年）の推計値は、概ね17,921～18,481前後となっており、現在の人口（平成27年6月末19,294人）に比べ700人～1000人近くの誤差があります。



(2) 将来人口の展望にあたっての考え方

独自推計（住民基本台帳人口 コーホート要因法）は、最近の大きな人口増加傾向が反映され、一貫した増加傾向となる推計となり、将来にわたって収束せず増加するものとなります。

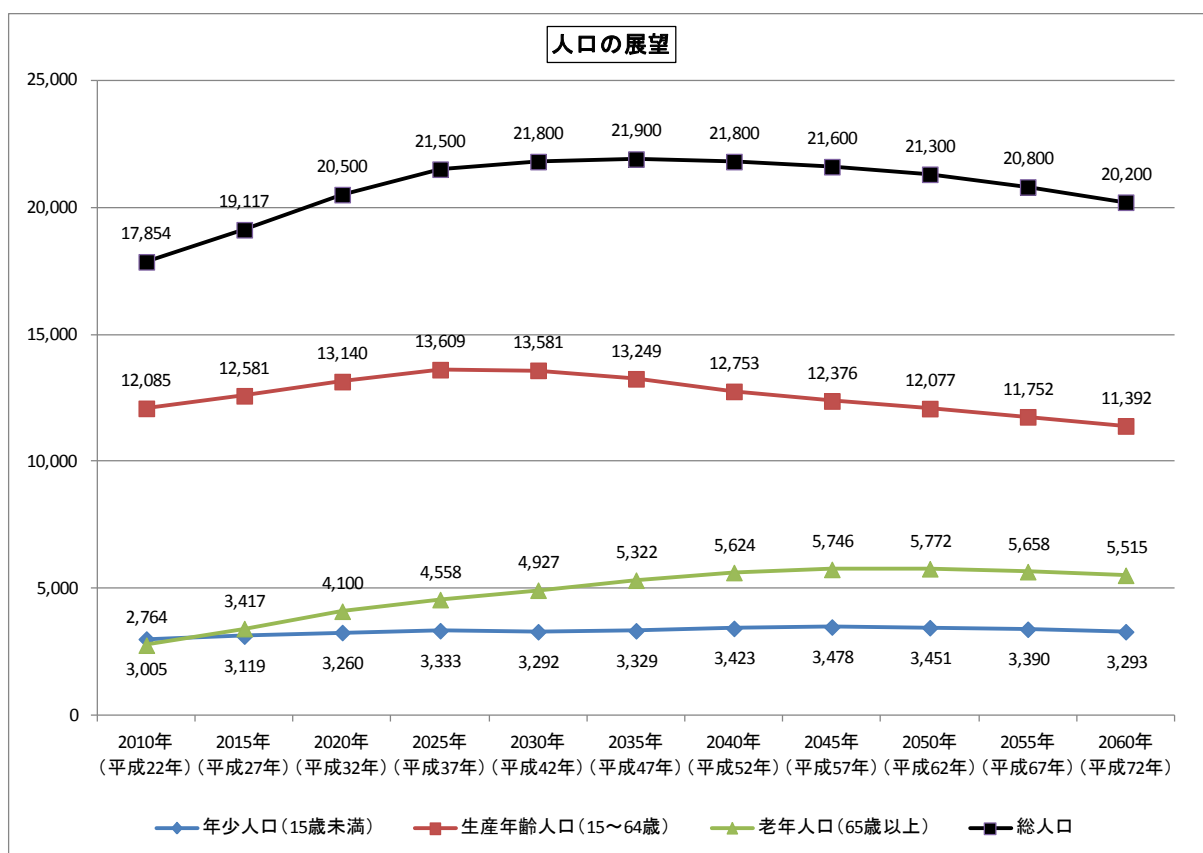
一方、最近の常永土地区画整理事業による人口増加の傾向は、空き区画数の上限もあり、流入超過状況は、低下していくものと予想されます。また、社人研の推計のように全国における市町村間の相互移動の状況が落ち着いていくものと予想され、昭和町においても純移動数の低下傾向が進行しています。（P8）

さらに、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の目標、人口置換水準の 2.07 を目指す取り組みも、バランスの良い人口構造に向け、昭和町においても必要となります。

これらの状況を踏まえ、将来人口の展望は以下を基本としました。

- 住民基本台帳人口をベースに推計する。
- 昭和町総合計画の人口フレームに沿う。
- 人口の純移動が低下する。（社会増減が均衡する）
- 合計特殊出生率が上昇する。
- 年齢階層別死亡率は将来も変化なしとする。

【人口の展望】



注意：住民基本台帳人口は平成20年、平成25年のデータを利用しており、国勢調査と同じ年次とするため、推計結果を按分し国勢調査年次に合わせています。

【年齢3区分別人口の展望】

	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	2035年 平成47年	2040年 平成52年	2045年 平成57年	2050年 平成62年	2055年 平成67年	2060年 平成72年
年少人口 (15歳未満)	3,005	3,119	3,260	3,333	3,292	3,329	3,423	3,478	3,451	3,390	3,293
生産年齢人口 (15～64歳)	12,085	12,581	13,140	13,609	13,581	13,249	12,753	12,376	12,077	11,752	11,392
老年人口 (65歳以上)	2,764	3,417	4,100	4,558	4,927	5,322	5,624	5,746	5,772	5,658	5,515
総人口(人)	17,854	19,117	20,500	21,500	21,800	21,900	21,800	21,600	21,300	20,800	20,200
総人口増減数(人)	-	1,263	1,383	1,000	300	100	-100	-200	-300	-500	-600
総人口増減率(%)	-	7.1%	7.2%	4.9%	1.4%	0.5%	-0.5%	-0.9%	-1.4%	-2.3%	-2.9%
構成比(%)											
年少人口 (15歳未満)	16.8	16.3	15.9	15.5	15.1	15.2	15.7	16.1	16.2	16.3	16.3
生産年齢人口 (15～64歳)	67.7	65.8	64.1	63.3	62.3	60.5	58.5	57.3	56.7	56.5	56.4
老年人口 (65歳以上)	15.5	17.9	20.0	21.2	22.6	24.3	25.8	26.6	27.1	27.2	27.3

